

平成 22 年度

東松島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

東 松 島 市 決 算 に 伴 う
財政健全化判断比率の審査意見書

東松島市監査委員

東松監査第1009号

平成23年 9月22日

東松島市長 阿部 秀保 様

東松島市監査委員 土井 一郎

東松島市監査委員 長谷川 博

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成22年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算及び証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

東松監査第1010号

平成23年 9月22日

東松島市長 阿部 秀保 様

東松島市監査委員 土井 一郎

東松島市監査委員 長谷川 博

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する財政
健全化判断比率並びに資金不足比率の審査について（提出）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第1項及び同法第22条第1
項の規定により、審査に付された平成22年度決算にかかる財政健全化判断比率並び
に資金不足比率を審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審査の対象	01
第2	審査の期間	01
第3	審査の方法	01
第4	審査の結果	01
第5	決算の概況等	11
1	総括	11
(1)	決算規模	11
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	11
2	一般会計歳入歳出決算	13
(1)	概況	13
(2)	歳入	13
(3)	歳出	30
(4)	会計間の繰入、繰出の状況	38
3	特別会計歳入歳出決算	39
	概況	39
	国民健康保険特別会計	44
	老人保健特別会計	48
	後期高齢者医療特別会計	50
	介護保険特別会計	52
	介護予防サービス事業特別会計	56
	農業集落排水事業特別会計	57
	漁業集落排水事業特別会計	59
	下水道事業特別会計	61
4	実質収支	63
5	財産に関する調書	64
6	基金の運用状況	66

財政健全化審査

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69

凡 例

- 1 文中に用いた金額は一部千円未満を切り捨て表示した。したがって合計と内訳の合計額、増減額と増減額算定対象額の差額及び文中の金額と表中の金額が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する決算額の割合、「執行率」は予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」...該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000.0%以上の増減率等の無意味なもの。
 - 「0.0」...該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 」...減数又は負数

一般会計・特別会計

平成 2 2 年度東松島市一般会計・特別会計 歳入・歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 2 2 年度 東松島市一般会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 東松島市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 東松島市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 東松島市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 東松島市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 2 年度 東松島市下水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成 2 2 年度 東松島市財産に関する調書

平成 2 2 年度 基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 2 3 年 7 月 2 8 日から平成 2 3 年 9 月 2 2 日まで

第 3 審査の方法

平成 2 2 年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算および証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、これら計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取するなどの審査手続きを実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 2 2 年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と合致しており、その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概況等は「第 5 決算の概況等」のとおりであるが、特に留意する事項について概括すると次のとおりである。

決算総括

バブル景気の崩壊、そしてリーマンショックによる経済危機を発端とする景気の後退、雇用情勢が悪化し、依然として先行き不透明な経済情勢が続く中、国では事業仕分けによる事務事業の検証と見直しを進め、財政の健全化に向けた方針を継続するとした。

地方財政に関しては、地方公共団体が雇用の創出等を図るとともに、地域における地域活性化等に向けた事業を円滑に実施することができるよう地方交付税等について確保された。しかしながら、地方公共団体においても引き続き人件費、一般行政経費や投資的経費について、歳出削減することに変わりはなく、厳しい行財政改革の推進が求められた。

さて、本市では依然として市税収入の大幅な増加が見込めず、財政状況は依然と厳しい中、総合計画の重点施策である「協働のまちづくり」、「雇用対策」、「防災対策」、「子育て対策」の4本柱を中心に事業を展開した。本年度は、合併から6年目となり総合計画後期基本計画の策定を目指したが、3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、震度6強の激しく長い揺れが本市を含む東日本太平洋沿岸を襲った。その直後、大津波が発生し、本市では沿岸部において住宅、事業所そして公共施設が破壊及び浸水により壊滅状態となり、あまりにも多くの方々が犠牲となり、財産も一瞬にして失われた。

この時から、被災者の救助、行方不明者の捜索等復旧に向け全身全霊で取り組んでいる中で年度末を向かえることとなった。

平成22年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が258億8,904万8,964円、歳出が249億4,115万3,418円、前年度と比較して歳入8億7,576万3,852円、歳出11億9,499万2,328円減少している。

決算額が減少したのは、東日本大震災により歳入にあっては市税納付及び国庫支出金等の収入未済により、歳出にあっては、事業を翌年度に事故繰越及び繰越明許した結果である。

1 一般会計

一般会計に係る決算は、予算現額 165億378万8千円に対し、歳入 159億9,034万7,390円、歳出 153億3,599万5,350円となり、歳入歳出差引額は 6億5,435万2,040円となった。

このうち、翌年度へ繰越すべき財源 1億4,521万8,787円を差し引いた当年度実質収支は 5億913万3,253円となり、前年度実質収支は 2億2,373万704円であり、単年度収支は 2億8,540万2,549円の黒字となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 1億4,521万8,787円と地方自治法第233条の2に基づき財政調整基金へ 2億6千万円を積立てた残り 2億4,913万3,253円を翌年度へ繰越している。(第1表：一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況、第2表：一般会計決算収支の推移を参照)

歳入歳出決算総額を前年度と比較すると、歳入は、対前年度比 4.7%減、その執行率は 96.9%。歳出は、対前年度比 7.0%減、執行率 92.9%となっている。歳入総額の構成比率は、地方交付税 36.4%、市税 21.4%、国庫支出金 12.0%、市債 10.8%の順となっている。(第3表：一般会計歳入決算総括表、第18表：一般会計歳出決算総括表を参照)

(1) 歳入

歳入の根幹をなす市税の決算額は 34億1,423万235円で、対前年度決算額と比較すると 9,490万1,250円(2.7%)減少した。歳入総額の3割を占める地方交付税は対前年度比 7.4%増の 58億2,461万1千円、国庫支出金は 32.1%減の 19億2,599万9,801円、地方特例交付金は 35.6%増の 8,076万9千円となっている。県支出金は 10.0%増の 9億96万4,450円となった。

市債の当年度発行額は、対前年度比 12.6%減の 17億3,019万3千円で、新規事業として学校給食センター整備運営事業に充てたほか、継続事業の小中学校地震補強事業道路橋りょう施設整備事業等に充当した。市債の年度末現在高は、対前年度比 0.4%増の 164億8,020万8千円となっている。(第17表：一般会計市債決算額の推移を参照)

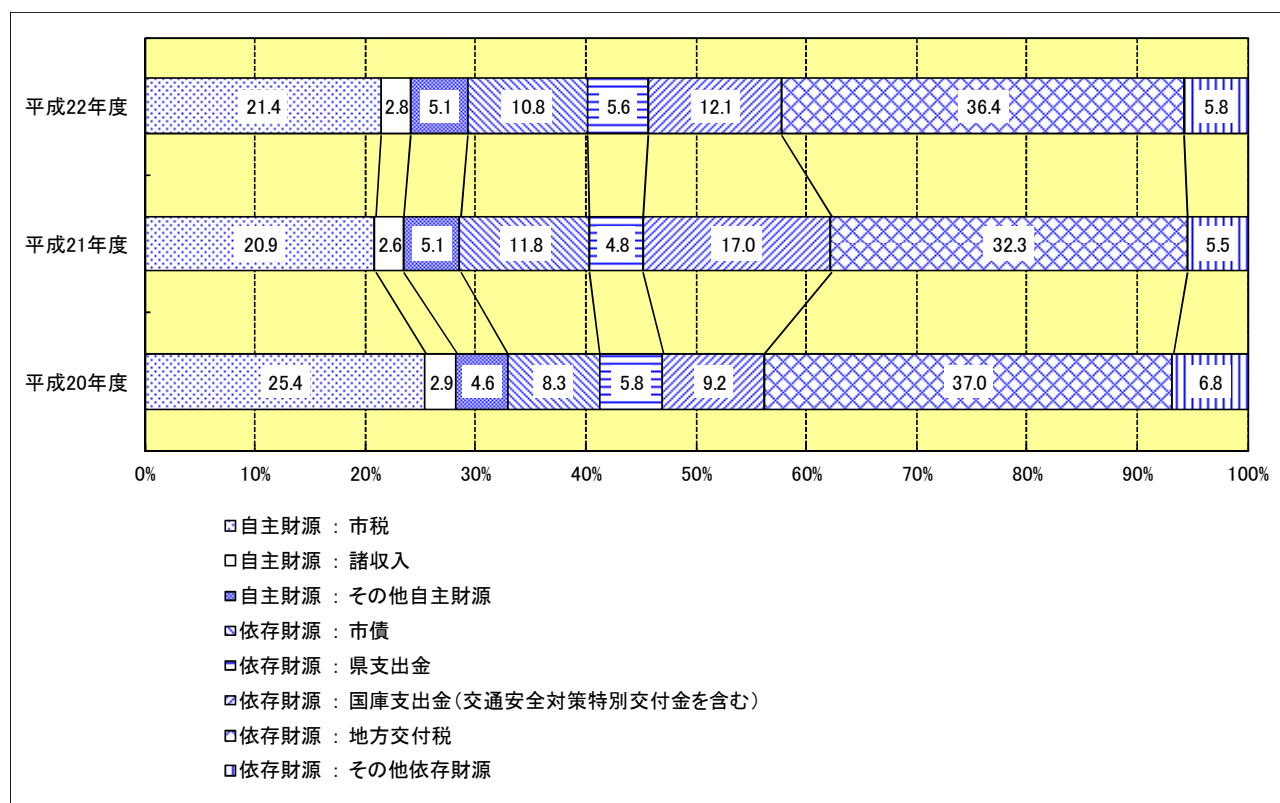
一般会計における歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は 46億7,812万1,996円で、前年度に比べ繰入金等の減少により 1億2,075万5,700円減少している。また依存財源は 113億1,222万5,394円で、前年度に比べ国庫支出金等の減少により 6億7,392万1,850円減少している。

全体の構成比率では、自主財源 29.3%、依存財源 70.7%で、自主財源の比率は前年度より 0.7ポイント増加した。

自主財源・依存財源の決算状況の推移表

区 分		21年度		22年度		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額
自主財源	市 税	3,509,131,485	20.9	3,414,230,235	21.4	△ 94,901,250
	諸 収 入	433,226,646	2.6	449,282,698	2.8	16,056,052
	そ の 他 自 主 財 源	856,519,565	5.1	814,609,063	5.1	△ 41,910,502
	計	4,798,877,696	28.6	4,678,121,996	29.3	△ 120,755,700
依存財源	市 債	1,980,500,000	11.8	1,730,193,000	10.8	△ 250,307,000
	県 支 出 金	818,989,875	4.8	900,964,450	5.6	81,974,575
	国 庫 支 出 金 (交通安全対策特別交付金を含む)	2,845,347,578	17.0	1,932,925,801	12.1	△ 912,421,777
	地 方 交 付 税	5,424,154,000	32.3	5,824,611,000	36.4	400,457,000
	そ の 他 依 存 財 源	917,155,791	5.5	923,531,143	5.8	6,375,352
	計	11,986,147,244	71.4	11,312,225,394	70.7	△ 673,921,850
歳 入 総 額		16,785,024,940	100.0	15,990,347,390	100.0	△ 794,677,550

自主財源・依存財源の決算状況の推移グラフ



不納欠損額 3万7,653円は、使用料及び手数料の環境衛生使用料である。前年度に比べ全体で 1,202万8,559円減少している。

不納欠損処分は、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、より慎重かつ厳正な取扱いに留意されたい。

収入未済額は、9億8,635万5,150円である。この中には国庫支出金 4億4,026万6千円と県支出金 5,220万5千円が含まれており、これらを除いた収入未済額は 4億9,388万4,150円、前年度に比べ 7,510万3,325円の増である。国庫支出金、県支出金を除いた収入未済額のうち、市税が、全体の 91.0%を占め前年度に引き続き 6,247万8,883円増加したほか、分担金及び負担金も 280万9,998円増加している。国庫支出金及び県支出金を合わせて 4億9,247万1千円となった主な原因は、東日本大震災により事故繰越によるものである。

未収金対策として 21年10月から納税推進課において、徴収の一元化がはじまり、市税以外の滞納分についても債権管理を行い、未収債権の回収に継続して努めている。

また、21年4月に設置された宮城県地方税滞納整理機構にも参加し、インターネット公売等滞納処分を強化した結果、整理機構に移管した滞納件数 20件、3,287万3,111円のうち 17件、1,638万3,601円を収納している。前年度に比べ移管件数 5件、収納件数 3件増加しているが収納額は 346万2,791円減少している。

なお、市税等及び税外未収金の差押えの取立て実績は 321件 1,750万4,025円である。前年度に比べ件数 54件、収納額は 554万218円増加している。

今後も、税収入の確保と税負担の公平を図るため、滞納の実態に即した積極的な収納対策を進められるよう要望する。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算額の執行率は 92.9%、構成比では、民生費が 28.2%、総務費 14.3%、教育費 13.4%、公債費 12.5%、土木費 10.0%の順となっている。前年度と比較すると、増になったのは民生費、労働費と農林水産業費のみで、主に民生費の 21.4%増で、主なものは「子ども手当支給事業」、一方、減となったものは、総務費 27.7%、衛生費 16.4%、教育費 15.5%の順となっている。

当年度の主な事務事業は以下のとおりである。

ア「恵」自然と共生し資源が循環するまちづくり

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・石巻広域ごみ焼却施設負担金支出事業 | 168,985千円 |
| ・石巻広域し尿処理施設負担金支出事業 | 175,092千円 |

イ「愛」健康で心豊かに生活できるまちづくり

- | | |
|--------------|-----------|
| ・児童保育事業 | 543,556千円 |
| ・障害者自立支援給付事業 | 420,336千円 |
| ・子ども手当支給事業 | 686,465千円 |
| ・児童扶養手当支給事業 | 227,928千円 |

・生活保護事業	496,030千円
・各種検診事業	66,508千円
・予防接種事業	68,307千円
・介護保険対策事業	377,844千円

ウ「快」快適な暮らしのまちづくり

・道路新設改良事業 （大塚地区排水施設躯体工事、東名・新東名線外4改良工事ほか）	557,789千円
・特定防衛施設周辺整備事業 （百合子線・矢本中央線改良舗装工事ほか）	76,940千円
・公共下水道事業	906,285千円
・地域公共交通活性化事業 （予約型乗合タクシー「らくらく号」実証運行）	30,759千円

エ「応」安全で安心なまちづくり

・消防施設整備事業 （消火栓新設・布設替、防火水槽ほか）	22,315千円
・防災施設整備事業 （災害時対応型マンホールトイレセット等購入ほか）	5,879千円
・災害救助事業 （東日本大震災に伴う避難所の開設、食料の供給、人命救助ほか）	69,763千円

オ「感」感性豊かな教育と文化のまちづくり

・小学校施設の環境整備 （赤井小学校校舎地震補強ほか）	151,765千円
・中学校施設の環境整備 （鳴瀬第一中学校校舎地震補強ほか）	91,949千円
・大塩地区体育館整備事業	141,587千円
・奥松島縄文村管理運営事業	27,537千円
・コミュニティセンター管理運営事業	41,633千円
・図書館管理運営事業	36,974千円
・新学校給食センター整備運営事業	351,500千円

カ「志」活力ある産業と賑わいのまちづくり

・観光振興事業（観光ガイド養成事業ほか）	15,736千円
----------------------	----------

・ひがしまつしま商品券発行事業	9,521千円
・地域生産物供給基盤整備事業 (室浜漁港東防波堤改良工事ほか)	94,426千円

キ「想」市民とともに自立したまちづくり

・協働のまちづくり支援事業 (各地域自治組織への一括交付金)	53,652千円
・市民センター管理運営事業 (各市民センターへの指定管理料ほか)	129,651千円
・情報化推進事業 (電算関係機器購入、電算システムデータ移行業務ほか)	149,658千円

不用額は、総額 3億3,832万6,363円であり対予算現額比率 2.1%、前年度から 92.1% 1億6,217万1,544円増加した。主な款別構成比は、総務費 14.8%、民生費 25.0%、衛生費 18.3%、教育費 15.8%である。

不用額の内、東日本大震災により事務事業の中止等を余儀なくされた不用額(ひとつの目において不用額200万円以上かつ2%以上を対象とした。)は、8,927万3千円である。

しかしながら、震災による不用額を除いた額は、2億4,905万3,363円となり、前年度不用額に対して 7,289万8,544円増となった。事業執行においては厳しい財政事情を念頭に置き、経費節減と事業の的確な執行見通しによる予算の効率的な配分に努められたい。(第18表：一般会計歳出決算総括表、第19表：一般会計款別歳出決算額の推移、第20表：一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移を参照)

一般会計から他会計への繰出金の状況では、民生費から、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計へ対前年度比 5.7%増の7億4,340万1,548円、農業費から農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計へ 42.7%減の 1億1,602万7千円、土木費から下水道事業特別会計へ 9.9%増の 5億1,452万7千円となっており、合計では対前年度比 0.02%減の 13億7,395万5,548円となった。(第21表：他会計繰出金の推移を参照)

2 特別会計

特別会計については、予算現額 102億2,410万円に対し歳入 98億9,870万1,574円(執行率 96.8%)、歳出 96億515万8,068円(執行率 93.9%)となり、歳入歳出差引額は、2億9,354万3,506円となった。このうち、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 3,527万7,500円を差し引いた実質収支は、2億5,826万6,006円となり、うち、国民健康保

険特別会計において基金繰入額 8千万円を積立し、残る 1億7,826万6,006円を翌年度に繰越している。実質収支は、2億5,826万6,006円の黒字であるが、単年度収支では、介護保険及び介護予防サービス事業並びに農業集落排水事業以外で赤字であり、全体では 6,233万3,360円の赤字となっている。(表26表：特別会計歳入歳出決算状況を参照)

特別会計の不納欠損額の総額は 690万6,025円で、その内訳は、介護保険特別会計 99.2%増の 397万8,395円、農業集落排水事業特別会計 59.7%減の 34万1,450円、下水道事業特別会計 88.0%増の 258万6,180円となっている。介護保険特別会計と下水道事業特別会計の増加は、地方自治法第236条第1項及び地方税法第18条の規定により、平成10年度まで遡って不納欠損処分したものである。

特別会計の収入未済額の総額は 9億946万9,875円で、その内訳は、国民健康保険特別会計 対前年度比 15.4%増の 6億6,719万8,130円、後期高齢者医療特別会計 40.2%増の 480万6,258円、介護保険特別会計 1.5%増の 2,179万8,452円、農業集落排水事業特別会計 4.9%減の 612万5,358円、漁業集落排水事業特別会計 皆増の 2,290万9,228円、下水道事業特別会計 8.3%減の 1億8,663万2,449円(うち、1億4,430万円は国庫支出金の繰越明許未収入財源)となっている。

特別会計においては、会計独立の原則から歳入における収入金額が大きな意味を持つ。国民健康保険特別会計の国庫補助金(普通調整交付金)交付算定基準は、前年度減額率5%であったが、市町村圏国保広域化支援方針を策定した宮城県は減額しないを方針とした。しかし、実質、普通調整交付金で前年度より 1,195万4千円減少し 3億1,605万4千円となった。国保加入者は自営業者や年金受給者等が多く、高齢化に伴う保険給付も多くなっている現状で事業経営は年々厳しさを増している。

特別会計の収納率は、現年度分は国民健康保険税 84.27%と前年度より 3.66ポイント、介護保険料 79.85%と前年度より 4.24ポイントとそれぞれわずかに減少している。滞納繰越分では国民健康保険税が、16.78%、介護保険料(普通徴収分)が 20.79%となっており、現年と滞納繰越分の合計では、国民健康保険税 62.35%、介護保険料(普通徴収分) 61.74%となっている。

下水道事業特別会計では、現年度が受益者負担金 99.01%、公共下水道使用料で 96.90%であるが、滞納繰越分は、受益者負担金 23.30%、公共下水道使用料についても 17.31%となっている。

特別会計における市債の状況

農業集落排水事業債は、当年度発行額 2,010万円、償還額 6,346万6,197円。漁業集落排水事業債は、当年度発行額 1,650万円、償還額 9万6,772円。下水道事業債は、当年度発行額 4億6,200万円、償還額 3億7,705万4,594円で、合計で当年度末現在高は 119億1,050万876円となっている。

3 財政分析

主要財務比率の年度別推移表

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財 政 力 指 数	0.431	0.451	0.460	0.450	0.430
経 常 収 支 比 率 (%)	81.8	83.5	83.2	83.5	83.1
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	104.5	101.8	97.8	95.6	93.6
実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	3.0	2.0	2.3	5.0

財政力指数は1に近いほど、普通交付税算定上の自主財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。当年度の指数は前年度より0.02ポイント減少し、0.430となった。主な要因は、基準財政収入額の減及び基準財政需要額の増によるものである。

経常収支比率は、歳出のうち人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すもので、財政の弾力性を表し、低いほど弾力性(自由度)がある。一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。経常収支比率が0.04ポイント減少し、83.1%となった主な要因は、経常的経費の減によるものである。

経常一般財源比率は「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。当年度は、2.0ポイント減少し、93.6%となった主な要因は、経常一般財源が増加したが、基準財政収入額の所得割の減少により、標準財政規模の伸びが少なかったことによるものである。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する比率のことで、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。一般的には、3~5%が望ましいとされている。実質収支比率が2.7ポイント増加し、5.0%となった主な要因は、不用額の増によるものである。

4 結び

世界的な経済不況のなか、景気回復傾向にあると言われている我が国においてもデフレスパイラルの影響が国民所得は低迷を続け経済活動は後退の感が否めず、本市の一般会計においても歳入決算は前年度比で 4.7%減の 159 億 9,034 万 7,390 円、歳出決算が 7.0%減の 153 億 3,599 万 5,350 円である。失業者は依然として増加傾向にあり、更には高齢社会が進む等の社会情勢変化により、自主財源確保は年々難しくなっているようである。

また、一部市民の中に納税、納付義務の意識が希薄している人も見られ、善良な市民に不公平感を抱かせることのないように担当部署は、納税および各種納付金の納付意識の更なる高揚を図り、自主財源確保に努めていただきたい。

本年度の市政運営は、総合計画の基軸をなす四つの柱である「協働のまちづくり」・「雇用対策」・「防災対策」・「子育て対策」を重点分野として進め、さらに七つの分野施策それぞれに成果が見られたようだ。特に新学校給食センター整備運営事業は、本市では初めての取り組みとなる P F I 事業であり、期待も大きいことから完成が待たれる。今年で 2 年目を向かえる 8 市民センターの活動については、課題はあるものの各地域活動の特色が見え始めた矢先、東日本大震災により甚大な被害を受けたが、早い復興と今後の活動が期待される。小中学校の地震補強工事を含め環境整備も計画どおり進んだようだ。雇用対策については、緊急雇用創出事業が一定の成果が見られるものの一般企業の利用が少ないことと予算終了と共に雇用及び就労の機会を喪失してしまう等課題も見受けられる。

一方、公金取り扱いに不手際があり、市民の皆様の信頼を裏切る結果となってしまう残念である。公金の取り扱いに当たっては各々の職員はもとより組織をあげて万全を期されたい。

3 月 1 1 日に想定外規模と言われる東日本大震災に見舞われ、本市では多くの尊い市民の生命と貴重な財産を失ってしまった。その傷跡はあまりにも大きく以後の市政執行は不可能な状態に陥り、決算を向かえた。被災からの復旧復興は本市にとっても大きな課題であり、それに向かって努力されているが、課題解決には財源確保と安定した財源基盤が不可欠と思われる。それらについては、市レベルでの財政規模、財源基盤だけでは不可能と推察されることから交付税等の確保に、より一層の努力が求められる。また、限られた財源を有効に執行するにあたり、各種施策の選択と有効性を更に明確にして、従来以上に徹底した経費の節減を行う必要があると思料される。

復興までは長い道程になると思われるが「心合わせ、支えあい、夢あふれるまちにしましょう」の市民憲章の言葉を胸に、将来あるべき姿「光輝く東松島市」を目指し、市民の皆様の一日も早い復興と市勢の発展を願い結びとします。

第5 決算の概況等

1 総括

(1) 決算規模

平成22年度決算額は一般会計において歳入 159億9,034万7,390円（前年度比 4.7%減）、歳出 153億3,599万5,350円（前年度比 7.0%減）であり、特別会計では歳入 98億9,870万1,574円（前年度比 0.8%減）、歳出 96億515万8,068円（前年度比 0.4%減）となった。

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分	21 年 度						一般会計 円
	一般会計 円	執行率 %	特別会計 円	執行率 %	合 計 円	執行率 %	
予 算 現 額	17,115,439,000		10,227,169,000		27,342,608,000		16,503,788,000
歳 入 A	16,785,024,940	98.1	9,979,787,876	97.6	26,764,812,816	97.9	15,990,347,390
歳 出 B	16,494,240,236	96.4	9,641,905,510	94.3	26,136,145,746	95.6	15,335,995,350
歳入歳出差引額(A-B) C	290,784,704		337,882,366		628,667,070		654,352,040
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 D	120,000,000		110,000,000		230,000,000		260,000,000

一般会計および特別会計の歳入・歳出の決算額を合計すると、歳入は 258億8,904万8,964円で、歳出は 249億4,115万3,418円となった。

一般会計に係る歳入歳出差引額 6億5,435万2,040円のうち、2億6千万円が財政調整基金に積立てられた。

また、特別会計に係る歳入歳出差引額 2億9,354万3,506円のうち 8千万円が財政調整基金に積立てられた。

22 年 度					対前年度増減比較					
執行率	特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	増減率	特別会計	増減率	合 計	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	10,224,100,000		26,727,888,000		△ 611,651,000	△ 3.6	△ 3,069,000	△ 0.0	△ 614,720,000	△ 2.2
96.9	9,898,701,574	96.8	25,889,048,964	96.9	△ 794,677,550	△ 4.7	△ 81,086,302	△ 0.8	△ 875,763,852	△ 3.3
92.9	9,605,158,068	93.9	24,941,153,418	93.3	△ 1,158,244,886	△ 7.0	△ 36,747,442	△ 0.4	△ 1,194,992,328	△ 4.6
	293,543,506		947,895,546		363,567,336		△ 44,338,860		319,228,476	
	80,000,000		340,000,000		140,000,000		△ 30,000,000		110,000,000	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は、歳入 159億9,034万7,390円、歳出 153億3,599万5,350円であり、予算現額 165億378万8千円に対する執行率は、歳入 96.9%、歳出 92.9%で、歳入歳出差引額は 6億5,435万2,040円となっている。

また、不用額は 3億3,832万6,363円で前年度に比べ 1億6,217万1,544円増加している。この増加した主なものは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により執行停止又は中止したことによるものも含まれている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1億4,521万8,787円(うち、繰越明許費繰越額 5,918万4千円、事故繰越し繰越額 8,603万4,787円)を差し引いた実質収支額は 5億913万3,253円の黒字となっている。この実質収支額から財政調整基金への積立金 2億6千万円を差し引いた 2億4,913万3,253円が翌年度への繰越となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	21 年 度	22 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額
	円	円	円
予 算 現 額	17,115,439,000	16,503,788,000	△ 611,651,000
歳 入 A	16,785,024,940	15,990,347,390	△ 794,677,550
歳 出 B	16,494,240,236	15,335,995,350	△ 1,158,244,886
歳入歳出差引額(A-B) C	290,784,704	654,352,040	363,567,336
翌年度へ繰り越すべき財源 D	67,054,000	145,218,787	78,164,787
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	67,054,000	59,184,000	△ 7,870,000
事故繰越し繰越額	0	86,034,787	86,034,787
当年度実質収支(C-D) E	223,730,704	509,133,253	285,402,549
前年度実質収支 F	192,923,476	223,730,704	30,807,228
単年度収支(E-F) G	30,807,228	285,402,549	254,595,321

(2) 歳 入

決算額は 159億9,034万7,390円となっており、予算現額 165億378万8千円に対する執行率は 96.9%となっている。

決算額の構成比は、地方交付税 36.4%、市税 21.4%、国庫支出金 12.0%、市債 10.8%、県支出金 5.6%となっている。

不納欠損額は 37,653円であり、使用料及び手数料である。

収入未済額は 9億8,635万5,150円で、調定額に対する割合は 5.8%となっている。

款別の収入未済額及び構成比は、市税 4億4,921万7,974円(45.5%)、国庫支出金

4億4,026万6千円(44.6%)、県支出金 5,220万5千円(5.3%)、分担金及び負担金 1,865万6,746円(1.9%)、諸収入 1,676万4,803円(1.7%)、使用料及び手数料 924万4,627円(0.9%)となっている。

一方、収入率は94.2%となっており、款別の収入率は、市税 88.4%、分担金及び負担金 89.4%、使用料及び手数料 93.9%、国庫支出金 81.4%、県支出金 94.5%、諸収入 96.4%であり、それ以外は100.0%となっている。

歳入のうち、市税は対前年度比較で9,490万1,250円(2.7%)減少した。

また、収入率も88.4%と前年度に比べ減となっている。これは、軽自動車税(2.1%)、市たばこ税(2.8%)、入湯税(6.9%)が増加したものの、市民税(6.3%)、固定資産税(0.2%)がそれぞれ減少したことによるものである。

歳入決算の状況は、第3表 一般会計歳入決算総括表及び第4表 一般会計款別歳入決算の推移のとおりである。

第3表 一般会計歳入決算総括表

款 別	予算現額 A	構成比	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額
	円	%	円	円	%	%	%	円	円
市 税	3,243,117,000	19.7	3,863,448,209	3,414,230,235	21.4	88.4	105.3	0	449,217,974
地 方 譲 与 税	201,694,000	1.2	201,693,143	201,693,143	1.3	100.0	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	11,978,000	0.1	11,978,000	11,978,000	0.1	100.0	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	4,433,000	0.0	4,433,000	4,433,000	0.0	100.0	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,402,000	0.0	1,402,000	1,402,000	0.0	100.0	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	353,380,000	2.1	353,380,000	353,380,000	2.2	100.0	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,511,000	0.3	51,511,000	51,511,000	0.3	100.0	100.0	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	218,365,000	1.3	218,365,000	218,365,000	1.4	100.0	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	80,769,000	0.5	80,769,000	80,769,000	0.5	100.0	100.0	0	0
地 方 交 付 税	5,824,611,000	35.3	5,824,611,000	5,824,611,000	36.4	100.0	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,926,000	0.0	6,926,000	6,926,000	0.0	100.0	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	164,688,000	1.0	175,963,034	157,306,288	1.0	89.4	95.5	0	18,656,746
使 用 料 及 び 手 数 料	142,237,000	0.9	151,715,969	142,433,689	0.9	93.9	100.1	37,653	9,244,627
国 庫 支 出 金	2,364,318,000	14.3	2,366,265,801	1,925,999,801	12.0	81.4	81.5	0	440,266,000
県 支 出 金	954,568,000	5.8	953,169,450	900,964,450	5.6	94.5	94.4	0	52,205,000
財 産 収 入	234,837,000	1.4	236,192,514	236,192,514	1.5	100.0	100.6	0	0
寄 附 金	12,680,000	0.1	28,488,100	28,488,100	0.2	100.0	224.7	0	0
繰 入 金	79,401,000	0.5	79,403,768	79,403,768	0.5	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	170,784,000	1.0	170,784,704	170,784,704	1.1	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	457,996,000	2.8	466,047,501	449,282,698	2.8	96.4	98.1	0	16,764,803
市 債	1,924,093,000	11.7	1,730,193,000	1,730,193,000	10.8	100.0	89.9	0	0
合 計	16,503,788,000	100.0	16,976,740,193	15,990,347,390	100.0	94.2	96.9	37,653	986,355,150

第4表 一般会計款別歳入決算の推移

款 別	21年度	22年度			収入率	
	決算額	決算額	増減額	増減率	21年度	22年度
	円	円	円	%	%	%
市 税	3,509,131,485	3,414,230,235	△ 94,901,250	△ 2.7	89.8	88.4
地 方 譲 与 税	207,488,791	201,693,143	△ 5,795,648	△ 2.8	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	13,183,000	11,978,000	△ 1,205,000	△ 9.1	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	3,451,000	4,433,000	982,000	28.5	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,402,000	1,402,000	0	0.0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	353,988,000	353,380,000	△ 608,000	△ 0.2	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,869,000	51,511,000	△ 8,358,000	△ 14.0	100.0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	218,217,000	218,365,000	148,000	0.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	59,557,000	80,769,000	21,212,000	35.6	100.0	100.0
地 方 交 付 税	5,424,154,000	5,824,611,000	400,457,000	7.4	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,742,000	6,926,000	△ 816,000	△ 10.5	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	201,193,831	157,306,288	△ 43,887,543	△ 21.8	92.7	89.4
使 用 料 及 び 手 数 料	160,872,918	142,433,689	△ 18,439,229	△ 11.5	95.7	93.9
国 庫 支 出 金	2,837,605,578	1,925,999,801	△ 911,605,777	△ 32.1	90.5	81.4
県 支 出 金	818,989,875	900,964,450	81,974,575	10.0	94.5	94.5
財 産 収 入	31,314,265	236,192,514	204,878,249	654.3	100.0	100.0
寄 附 金	1,931,249	28,488,100	26,556,851	1,375.1	100.0	100.0
繰 入 金	262,192,826	79,403,768	△ 182,789,058	△ 69.7	100.0	100.0
繰 越 金	199,014,476	170,784,704	△ 28,229,772	△ 14.2	100.0	100.0
諸 収 入	433,226,646	449,282,698	16,056,052	3.7	98.0	96.4
市 債	1,980,500,000	1,730,193,000	△ 250,307,000	△ 12.6	100.0	100.0
合 計	16,785,024,940	15,990,347,390	△ 794,677,550	△ 4.7	95.6	94.2

款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	1,355,100,000	1,709,871,785	1,514,863,148	111.8	88.6	0	195,008,637
固 定 資 産 税	1,547,660,000	1,800,418,282	1,553,238,504	100.4	86.3	0	247,179,778
軽 自 動 車 税	79,156,000	86,304,483	79,660,000	100.6	92.3	0	6,644,483
市 た ば こ 税	247,701,000	253,060,109	252,675,033	102.0	99.8	0	385,076
入 湯 税	13,500,000	13,793,550	13,793,550	102.2	100.0	0	0
合 計	3,243,117,000	3,863,448,209	3,414,230,235	105.3	88.4	0	449,217,974

本年度の収入済額は 34億1,423万235円で、予算現額に対し 1億7,111万3,235 円の増となり、執行率は 105.3%となっている。

また、調定額 38億6,344万8,209円に対する収入率は 88.4%となっている。

市税の決算額の状況と収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 市税の決算額の状況

税目	21年度	22年度				収入率	
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	21年度	22年度
市民税	円 1,615,872,771	円 1,514,863,148	% 44.4	円 △ 101,009,623	% △ 6.3	% 90.2	% 88.6
(個人)	(1,483,375,571)	(1,377,532,048)	(40.4)	(△ 105,843,523)	(△ 7.1)	(89.8)	(88.0)
(法人)	(132,497,200)	(137,331,100)	(4.0)	(4,833,900)	(3.6)	(96.0)	(95.6)
固定資産税	1,556,511,333	1,553,238,504	45.5	△ 3,272,829	△ 0.2	87.7	86.3
(固定資産税)	(1,547,763,133)	(1,544,578,904)	(45.2)	(△ 3,184,229)	(△ 0.2)	(87.6)	(86.2)
(国有資産等 所在市町村交付金)	(8,748,200)	(8,659,600)	(0.3)	(△ 88,600)	(△ 1.0)	(100)	(100.0)
軽自動車税	78,032,956	79,660,000	2.3	1,627,044	2.1	93.8	92.3
市たばこ税	245,807,375	252,675,033	7.4	6,867,658	2.8	100	99.8
特別土地保有税	0	0	-	0	0.0	-	-
入湯税	12,907,050	13,793,550	0.4	886,500	6.9	100	100.0
合計	3,509,131,485	3,414,230,235	100.0	△ 94,901,250	△ 2.7	89.8	88.4

第6表 市税の収入状況

区分	21年度	22年度		
	金額	金額	増減額	増減率
調定額	円 3,907,872,507	円 3,863,448,209	円 △ 44,424,298	% △ 1.1
収入済額	3,509,131,485	3,414,230,235	△ 94,901,250	△ 2.7
不納欠損額	12,001,931	0	△ 12,001,931	皆減
(執行停止後3年度 経過したもの)	(693,046)	(0)	(△ 693,046)	皆減
(執行停止後直ちに 消滅したもの)	(0)	(0)	(0)	(0.0)
(時効が完成したもの)	(11,308,885)	(0)	(△ 11,308,885)	皆減
収入未済額	386,739,091	449,217,974	62,478,883	16.2
(現年度分)	(117,667,421)	(139,811,670)	(22,144,249)	(18.8)
(滞納繰越分)	(269,071,670)	(309,406,304)	(40,334,634)	(15.0)

第2款 地方譲与税

項別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油譲与税	円 59,361,000	円 59,361,000	円 59,361,000	% 100.0	円 0	円 0
自動車重量譲与税	142,332,000	142,332,000	142,332,000	100.0	0	0
地方道路譲与税	1,000	143	143	14.3	0	0
合計	201,694,000	201,693,143	201,693,143	100.0	0	0

調定額、収入済額ともに 2億169万3,143円で、執行率は 100.0%となっている。
 対前年度増減額は、前年度（207,488,791円）に比べ 5,795,648円の減少となっている。
 地方譲与税の決算額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 地方譲与税の決算額の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 譲 与 税	207,488,791	201,693,143	△ 5,795,648	△ 2.8
地 方 揮 発 油 譲 与 税	33,493,000	59,361,000	25,868,000	77.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	150,999,000	142,332,000	△ 8,667,000	△ 5.7
地 方 道 路 譲 与 税	22,996,791	143	△ 22,996,648	△ 100.0

第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
利 子 割 交 付 金	11,978,000	11,978,000	11,978,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 1,197万8千円で、執行率は 100.0%となっている。
 対前年度増減額は、前年度（13,183,000円）に比べ 1,205,000円の減少となっている。

第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
配 当 割 交 付 金	4,433,000	4,433,000	4,433,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 443万3千円で、執行率は 100.0%となっている。
 対前年度増減額は、前年度（3,451,000円）に比べ 982,000円の増加となっている。

第5款 株式等譲渡割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,402,000	1,402,000	1,402,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 140万2千円で、執行率は 100.0%となっている。
対前年度増減額は、前年度（1,402,000円）に比べ 増減なしとなっている。

第 6 款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方消費税交付金	353,380,000	353,380,000	353,380,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 3億5,338万円で、執行率は 100.0%となっている。
対前年度増減額は、前年度（353,988,000円）に比べ 608,000円の減少となっている。

第 7 款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
自動車取得税交付金	51,511,000	51,511,000	51,511,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 5,151万1千円で、執行率は 100.0%となっている。
対前年度増減額は、前年度（59,869,000円）に比べ 8,358,000円の減少となっている。

第 8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	218,365,000	218,365,000	218,365,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 2億1,836万5千円で、執行率は 100.0%となっている。
対前年度増減額は、前年度（218,217,000円）と比べ 148,000円の増加となっている。

第 9 款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方特例交付金	80,769,000	80,769,000	80,769,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 8,076万9千円で、執行率は 100.0%となっている。

対前年度増減額は、前年度（59,557,000円）に比べ 21,212,000円の増加となっている。

第10款 地方交付税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方交付税	5,824,611,000	5,824,611,000	5,824,611,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 58億2,461万1千円で、執行率は 100.0%となっている。
対前年度増減額は、前年度(5,424,154,000円)に比べ 400,457,000円の増加となっている。
地方交付税の収入状況は、第8表のとおりである。

第8表 地方交付税の収入状況

区 分	21年度	22年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方交付税	5,424,154,000	5,824,611,000	400,457,000	7.4
普通交付税	4,914,903,000	5,265,726,000	350,823,000	7.1
特別交付税	509,251,000	558,885,000	49,634,000	9.7

第11款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
交通安全対策特別交付金	6,926,000	6,926,000	6,926,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 692万6千円で、執行率は 100.0%となっている。
対前年度増減額は、前年度（7,742,000円）に比べ 816,000円の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負担金	164,688,000	175,963,034	157,306,288	95.5	89.4	0	18,656,746
民生費負担金	160,296,000	171,319,911	153,018,275	95.5	89.3	0	18,301,636
土木費負担金	2,693,000	2,982,943	2,627,833	97.6	88.1	0	355,110
教育費負担金	1,699,000	1,660,180	1,660,180	97.7	100.0	0	0

収入済額は 1億5,730万6,288円で、予算現額に対し 738万1,712円の減となり、執行率は 95.5%となっている。

また、調定額に対する収入率は 89.4%となっており収入未済額は 1,865万6,746円を生じている。

対前年度増減額は、前年度（201,193,831円）に比べ 43,887,543円の減少となっている。分担金及び負担金の決算額の推移は、第9表のとおりである。

第9表 分担金及び負担金の決算額の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
分 担 金 及 び 負 担 金	201,193,831	157,306,288	△ 43,887,543	△ 21.8
負 担 金	201,193,831	157,306,288	△ 43,887,543	△ 21.8
民 生 費 負 担 金	168,893,531	153,018,275	△ 15,875,256	△ 9.4
衛 生 費 負 担 金	28,495,880	0	△ 28,495,880	皆 減
土 木 費 負 担 金	2,104,840	2,627,833	522,993	24.8
教 育 費 負 担 金	1,699,580	1,660,180	△ 39,400	△ 2.3

第13款 使用料及び手数料

項（目）別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	116,363,000	124,152,809	115,459,729	99.2	93.0	37,653	8,655,427
総 務 使 用 料	5,158,000	5,244,619	5,244,619	101.7	100.0	0	0
衛 生 使 用 料	10,621,000	11,529,250	10,989,533	103.5	95.3	37,653	502,064
農 林 水 産 業 使 用 料	897,000	966,581	966,581	107.8	100.0	0	0
土 木 使 用 料	78,710,000	85,847,474	78,160,161	99.3	91.0	0	7,687,313
教 育 使 用 料	20,977,000	20,564,885	20,098,835	95.8	97.7	0	466,050
手 数 料	25,874,000	27,563,160	26,973,960	104.3	97.9	0	589,200
総 務 手 数 料	20,857,000	21,389,350	21,389,350	102.6	100.0	0	0
民 生 手 数 料	29,000	35,000	35,000	120.7	100.0	0	0
衛 生 手 数 料	4,768,000	5,873,930	5,290,730	111.0	90.1	0	583,200
農 林 水 産 業 手 数 料	23,000	44,700	44,700	194.3	100.0	0	0
土 木 手 数 料	197,000	220,180	214,180	108.7	97.3	0	6,000
教 育 手 数 料	0	0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	142,237,000	151,715,969	142,433,689	100.1	93.9	37,653	9,244,627

収入済額は 1億4,243万3,689円で、予算現額に対し 19万6,689円の増となり、執行率は 100.1%となっている。

また、調定額に対する収入率は93.9%であり、不納欠損額は 37,635円、収入未済額は 924

万4,627円を生じている。

対前年度増減額は、前年度（160,872,918円）に比べ18,439,229円の減少となっている。

使用料が減となった主なものは、住宅使用料で入居者の減少及び東日本大震災による使用料の減額によるものである。

また、手数料が減となった主なものは、総務手数料で東日本大震災により各種証明書の交付が不可能となったことによるものである。

使用料及び手数料の決算額の推移は、第10表のとおりである。

第10表 使用料及び手数料の決算額の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料 及 び 手 数 料	160,872,918	142,433,689	△ 18,439,229	△ 11.5
使 用 料	132,197,648	115,459,729	△ 16,737,919	△ 12.7
総 務 使 用 料	7,201,460	5,244,619	△ 1,956,841	△ 27.2
衛 生 使 用 料	10,917,247	10,989,533	72,286	0.7
農 林 水 産 業 使 用 料	1,357,575	966,581	△ 390,994	△ 28.8
土 木 使 用 料	88,789,901	78,160,161	△ 10,629,740	△ 12.0
教 育 使 用 料	23,931,465	20,098,835	△ 3,832,630	△ 16.0
手 数 料	28,675,270	26,973,960	△ 1,701,310	△ 5.9
総 務 手 数 料	23,397,200	21,389,350	△ 2,007,850	△ 8.6
民 生 手 数 料	46,400	35,000	△ 11,400	△ 24.6
衛 生 手 数 料	4,680,650	5,290,730	610,080	13.0
農 林 水 産 業 手 数 料	82,200	44,700	△ 37,500	△ 45.6
土 木 手 数 料	468,820	214,180	△ 254,640	△ 54.3
教 育 手 数 料	0	0	0	0.0

土木使用料のうち、市営住宅使用料の収入状況の推移は、第11表のとおりである。

第 1 1 表 市営住宅使用料の収入状況の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
調 定 額	67,008,273	66,522,653	△ 485,620	△ 0.7
現 年 度 分	61,619,800	61,020,300	△ 599,500	△ 1.0
滞 納 繰 越 分	5,388,473	5,502,353	113,880	2.1
収 入 済 額	61,505,920	58,835,340	△ 2,670,580	△ 4.3
現 年 度 分	59,378,070	57,043,880	△ 2,334,190	△ 3.9
滞 納 繰 越 分	2,127,850	1,791,460	△ 336,390	△ 15.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
現 年 度 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	5,502,353	7,687,313	2,184,960	39.7
現 年 度 分	2,241,730	3,976,420	1,734,690	77.4
滞 納 繰 越 分	3,260,623	3,710,893	450,270	13.8
	%	%		ポイント
収 入 率	91.8	88.4	△ 3.4	△ 3.4
現 年 度 分	96.4	93.5	△ 2.9	△ 2.9
滞 納 繰 越 分	39.5	32.6	△ 6.9	△ 6.9
各年度末現在入居戸数(戸)	472	330	△ 142	△ 30.1

平成22年度末市営住宅管理戸数 410戸

第 1 4 款 国庫支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国庫負担金	1,227,528,000	1,227,535,765	1,227,535,765	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	1,083,868,000	1,085,695,750	645,429,750	59.5	59.4	0	440,266,000
国庫委託金	52,922,000	53,034,286	53,034,286	100.2	100.0	0	0
合 計	2,364,318,000	2,366,265,801	1,925,999,801	81.5	81.4	0	440,266,000

収入済額は 19億2,599万9,801円で、予算現額に対し 4億3,831万8,199円の減となり、執行率は 81.5%となっている。

また、調定額に対する収入率は 81.4%となっており、収入未済額は 4億4,026万6千円を生じている。収入未済の主なものは、繰越明許に係る分が 1億4,521万7千円、東日本大震災による事故繰越に係る分が 2億9,504万9千円によるものである。

対前年度増減額は、前年度(2,837,605,578円)に比べ 911,605,777円の減少となっている。国庫支出金の決算額の推移は、第12表のとおりである。

第12表 国庫支出金の決算額の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 庫 支 出 金	2,837,605,578	1,925,999,801	△ 911,605,777	△ 32.1
国 庫 負 担 金	832,406,448	1,227,535,765	395,129,317	47.5
民生費国庫負担金	832,406,448	1,227,535,765	395,129,317	47.5
国 庫 補 助 金	1,957,398,945	645,429,750	△ 1,311,969,195	△ 67.0
民生費国庫補助金	51,884,000	45,980,000	△ 5,904,000	△ 11.4
衛生費国庫補助金	16,566,000	5,133,000	△ 11,433,000	△ 69.0
農林水産業費国庫補助金	2,177,000	7,190,000	5,013,000	230.3
土木費国庫補助金	298,695,955	200,117,750	△ 98,578,205	△ 33.0
教育費国庫補助金	378,501,990	94,829,000	△ 283,672,990	△ 74.9
総務費国庫補助金	1,209,316,000	292,180,000	△ 917,136,000	△ 75.8
商工費国庫補助金	258,000	0	△ 258,000	皆 減
国 庫 委 託 金	47,800,185	53,034,286	5,234,101	10.9
総務費国庫委託金	23,849,350	20,330,032	△ 3,519,318	△ 14.8
民生費国庫委託金	8,952,284	14,678,744	5,726,460	64.0
農林水産業費国庫委託金	8,988,551	7,662,400	△ 1,326,151	△ 14.8
土木費国庫委託金	6,010,000	5,989,450	△ 20,550	△ 0.3
教育費国庫委託金	0	4,373,660	4,373,660	皆 増

第15款 県支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
県 負 担 金	382,547,000	382,639,072	382,639,072	100.0	100.0	0	0
県 補 助 金	443,103,000	431,798,626	379,593,626	85.7	87.9	0	52,205,000
県 委 託 金	128,918,000	138,731,752	138,731,752	107.6	100.0	0	0
合 計	954,568,000	953,169,450	900,964,450	94.4	94.5	0	52,205,000

収入済額は 9億96万4,450円で、予算現額に対し 5,360万3,550円の減となり、執行率は 94.4%となっている。

また、調定額に対する収入率は 94.5%となっており、収納未済額は5,220万5千円を生じている。収入未済の主なものは、東日本大震災による事故繰越によるものである。

対前年度増減額は、前年度（818,989,875円）に比べ 81,974,575円の増加となっている。県支出金の決算額の推移は、第13表のとおりである。

第13表 県支出金の決算額の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県 支 出 金	818,989,875	900,964,450	81,974,575	10.0
県 負 担 金	373,108,843	382,639,072	9,530,229	2.6
民生費県負担金	373,108,843	382,639,072	9,530,229	2.6
県 補 助 金	341,005,791	379,593,626	38,587,835	11.3
総務費県補助金	16,299,000	23,500,000	7,201,000	44.2
民生費県補助金	98,429,406	98,335,790	△ 93,616	△ 0.1
衛生費県補助金	13,664,000	15,530,000	1,866,000	13.7
労働費県補助金	64,351,270	150,721,335	86,370,065	134.2
農林水産業費県補助金	129,165,444	82,084,501	△ 47,080,943	△ 36.5
土木費県補助金	8,618,000	8,909,000	291,000	3.4
商工費県補助金	921,000	13,000	△ 908,000	△ 98.6
教育費県補助金	804,671	500,000	△ 304,671	△ 37.9
災害復旧費県補助金	8,753,000	0	△ 8,753,000	皆 減
県 委 託 金	104,875,241	138,731,752	33,856,511	32.3
総務費県委託金	92,553,119	92,092,499	△ 460,620	△ 0.5
土木費県委託金	1,498,350	1,521,450	23,100	1.5
教育費県委託金	10,823,772	235,123	△ 10,588,649	△ 97.8
民生費県委託金	0	44,882,680	44,882,680	皆 増

第16款 財産収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
財産運用収入	153,199,000	154,554,480	154,554,480	100.9	100.0	0	0
財産売払収入	81,638,000	81,638,034	81,638,034	100.0	100.0	0	0
合 計	234,837,000	236,192,514	236,192,514	100.6	100.0	0	0

収入済額は 2億3,619万2,514円で、予算現額に対し 135万5,514円の増となり、執行率は 100.6%となっている。

また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

対前年度増減額は、前年度（31,314,265円）に比べ 204,878,249円の増加となっている。

財産収入の決算額の推移は、第14表のとおりである。

第14表 財産収入の決算額の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	31,314,265	236,192,514	204,878,249	654.3
財 産 運 用 収 入	25,452,982	154,554,480	129,101,498	507.2
財 産 貸 付 収 入	8,431,553	12,697,074	4,265,521	50.6
利 子 及 び 配 当 金	17,021,429	16,419,406	△ 602,023	△ 3.5
償 還 金	0	125,438,000	125,438,000	皆 増
財 産 売 払 収 入	5,861,283	81,638,034	75,776,751	1,292.8
不 動 産 売 払 収 入	4,529,883	80,535,534	76,005,651	1,677.9
物 品 売 払 収 入	1,331,400	1,102,500	△ 228,900	△ 17.2

第17款 寄附金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
寄 附 金	12,680,000	28,488,100	28,488,100	224.7	0	0

収入済額は 2,848万8,100円で、予算現額に対し 1,580万8,100円の増となり執行率は 224.7%となっている。

増加した主なものは、一般寄附金が 1,602万4千円と前年度対比 1,459万4,751円の増、ふるさと納税寄附金が 1,166万1千円と前年度対比 1,132万1千円の増によるものである。

対前年度増減額は、前年度（1,931,249円）に比べ 26,556,851円の増加となっている。

第18款 繰入金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
基 金 繰 入 金	56,496,000	56,497,655	56,497,655	100.0	0	0
特別会計繰入金	22,905,000	22,906,113	22,906,113	100.0	0	0
合 計	79,401,000	79,403,768	79,403,768	100.0	0	0

収入済額は 7,940万3,768円で、予算現額に対し 2,768円の増となり、執行率は 100.0%となっている。

対前年度増減額は、前年度（262,192,826円）に比べ 182,789,058円の減少となっている。繰入金の決算額の推移は、第15表のとおりである。

第15表 繰入金の決算額の推移

区 分	21年度	22年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
繰入金	円 262,192,826	円 79,403,768	円 △ 182,789,058	% △ 69.7
基金繰入金	225,622,357	56,497,655	△ 169,124,702	△ 75.0
財政調整基金	66,893,000	28,508,000	△ 38,385,000	△ 57.4
減債基金	85,137,000	9,270,954	△ 75,866,046	△ 89.1
高齢者等肉用牛導入貸付基金繰入金	584,393	674,701	90,308	15.5
まちづくり基金繰入金	72,979,000	12,752,000	△ 60,227,000	△ 82.5
ふるさと基金	10,000	5,292,000	5,282,000	52,820.0
21世紀田園文化創造基金	18,964	0	△ 18,964	皆減
特別会計繰入金	36,570,469	22,906,113	△ 13,664,356	△ 37.4
国民健康保険特別会計	16,530,573	6,908,479	△ 9,622,094	△ 58.2
介護保険特別会計	9,699,896	11,573,634	1,873,738	19.3
老人保健特別会計	9,713,000	2,268,000	△ 7,445,000	△ 76.6
後期高齢者医療特別会計	627,000	2,156,000	1,529,000	243.9

第19款 繰越金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	円 170,784,000	円 170,784,704	円 170,784,704	% 100.0	円 0	円 0

収入済額は1億7,078万4,704円で、予算現額に対し704円の増となり、執行率は100.0%となっている。内訳は前年度繰越金と繰越事業等充当財源繰越額となっている。

第20款 諸収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	円 10,910,000	円 12,582,486	円 12,582,486	% 115.3	% 100.0	円 0	円 0
預金利子	211,000	210,450	210,450	99.7	100.0	0	0
貸付金元利収入	126,339,000	133,803,763	125,835,455	99.6	94.0	0	7,968,308
雑収入	320,536,000	319,450,802	310,654,307	96.9	97.2	0	8,796,495
合計	457,996,000	466,047,501	449,282,698	98.1	96.4	0	16,764,803

収入済額は4億4,928万2,698円で、予算現額に対し871万3,302円の減となり、執行率は98.1%となっている。

また、調定額に対する収入率は 96.4 % であり、収入未済額は 1,676万4,803円を生じている。収入未済の主なものは、災害援護資金貸付金元利収入が 732万8,808円、東日本大震災による土地改良施設維持管理適正化事業交付金の事故繰越に係る分が 519万7,500円によるものである。

対前年度増減額は、前年度（433,226,646円）に比べ 16,056,052円の増加となっている。

貸付金元利収入で前年度対比 3,259万612円増加しているが、地域総合整備事業貸付金返還金 2,857万円によるものである。

一方、雑入で前年度対比 1,659万3,637円減少しているが、総務費雑入で前年度に交付のあった財団法人 日本宝くじ協会助成金の交付がなかったことと、衛生費雑入で資源化物売り払い代金の増加によるものである。

諸収入の決算額の推移は、第16表のとおりである。

第 1 6 表 諸収入の決算額の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
諸 収 入	433,226,646	449,282,698	16,056,052	3.7
延滞金、加算金及び過料	12,431,358	12,582,486	151,128	1.2
延滞金	12,431,358	12,571,586	140,228	1.1
加算金	0	10,900	10,900	皆増
預 金 利 子	302,501	210,450	△ 92,051	△ 30.4
預 金 利 子	302,501	210,450	△ 92,051	△ 30.4
貸 付 金 元 利 収 入	93,244,843	125,835,455	32,590,612	35.0
総務費貸付金元利収入	5,331,843	6,397,455	1,065,612	20.0
衛生費貸付金元利収入	15,808,000	15,808,000	0	0.0
労働貸付金元利収入	5,000,000	10,000,000	5,000,000	100.0
農林水産業費貸付金元利収入	5,000,000	32,570,000	27,570,000	551.4
商工費貸付金元利収入	62,100,000	61,000,000	△ 1,100,000	△ 1.8
教育費貸付金元利収入	5,000	60,000	55,000	1,100.0
雑 入	327,247,944	310,654,307	△ 16,593,637	△ 5.1
総 務 費 雑 入	55,823,881	30,505,946	△ 25,317,935	△ 45.4
民 生 費 雑 入	38,548,618	37,829,174	△ 719,444	△ 1.9
衛 生 費 雑 入	19,886,609	26,941,398	7,054,789	35.5
農 林 水 産 業 費 雑 入	1,578,251	2,756,025	1,177,774	74.6
商 工 費 雑 入	779,944	770,714	△ 9,230	△ 1.2
土 木 費 雑 入	407,145	244,551	△ 162,594	△ 39.9
消 防 費 雑 入	1,140,000	2,100,720	960,720	84.3
教 育 費 雑 入	208,928,058	208,762,442	△ 165,616	△ 0.1
滞 納 処 分 費	155,438	743,337	587,899	378.2

第 2 1 款 市債

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
市 債	1,924,093,000	1,730,193,000	1,730,193,000	89.9	0	0

収入済額は 17億3,019万3千円で、予算現額に対し 1億9,390万円の減で執行率は 89.9%となっている。

減となった主なものは、繰越明許に係る月浜漁港地域水産物供給基盤整備事業債 3,620 万円及び道路橋梁施設整備事業債 4,070 万円、東日本大震災による事故繰越に係る道路橋梁施設整備事業債 1 億 1,590 万円によるものである。

また、主な収入済みは、土木債の道路橋梁施設整備事業債 1 億 6,450 万円、教育債の小中学校校舎地震補強事業債 1 億 8,390 万円、社会体育施設整備事業債 1 億 900 万円及び学校給食センター整備事業債 3 億 3,390 万円によるものである。

当年度末市債現在高は、前年度末に比べ 72,147,000円（0.4%）増加し、16,480,208,000円となっている。

一般会計市債決算額の推移は、第17表のとおりである。

第 1 7 表 一般会計市債決算額の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
市 債 発 行 高	1,980,500,000	1,730,193,000	△ 250,307,000	△ 12.6
総 務 債	495,000,000	95,000,000	△ 400,000,000	△ 80.8
農 林 水 産 業 債	54,500,000	84,100,000	29,600,000	54.3
土 木 債	357,300,000	233,200,000	△ 124,100,000	△ 34.7
消 防 債	0	12,000,000	12,000,000	皆 増
教 育 債	560,800,000	662,300,000	101,500,000	18.1
臨 時 財 政 対 策 債	512,900,000	643,593,000	130,693,000	25.5
災 害 復 旧 事 業 債	0	0	0	0.0
対 歳 入 総 額 比 率（%）	11.8	10.8		
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高	16,408,061	16,480,208	72,147	0.4

(3) 歳 出

予算現額 165億378万8千円に対し、支出済額は 153億3,599万5,350円で、執行率は 92.9%である。

支出済額の主なものは、民生費 43億3,236万2,507円（構成比 28.2%）、総務費 21億9,961万9,481円（構成比 14.3%）、教育費 20億5,849万9,903円（構成比 13.4%）、土木費 15億3,054万2,070円（構成比 10.0%）、衛生費 11億4,851万8,812円（構成比 7.5%）である。

翌年度繰越額は、8億2,946万6,287円で前年度対比 86.4%と著しく増加しているが、内訳は繰越明許に 3億6,892万4千円と前年度対比 17.1%減少しているが、東日本大震災により事故繰越に 4億6,054万2,287円が発生していることによるものである。

不用額は 3億3,832万6,363円（対予算現額比率 2.1%）で、款別の主なものは、民生費 8,469万7,893円、衛生費 6,207万1,231円、教育費 5,341万9,617円、総務費 4,993万6,085円である。

不用額は、前年度対比で 92.1%と著しく増加しているが、この内、東日本大震災により事務事業の執行が不可能となり、不用額総額に対して 8,927万3千円 26.3%が生じている。

その内訳は、議会費では 49万5千円、総務費では 1,798万5千円、民生費では 3,699万2千円、衛生費 154万3千円、農林水産業費では 290万9千円、土木費で 629万7千円、教育費で 2,271万2千円となっている。

歳出決算の状況は、第18表 一般会計歳出決算総括表、第19表 一般会計款別歳出決算額の推移、第20表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移のとおりである。

第 1 8 表 一般会計歳出決算総括表

款 別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%	%	%
議 会 費	187,037,000	180,225,543	0	6,811,457	96.4	1.1	1.2	-	2.0
総 務 費	2,306,269,336	2,199,619,481	56,713,770	49,936,085	95.4	14.0	14.3	6.8	14.8
民 生 費	4,426,326,400	4,332,362,507	9,266,000	84,697,893	97.9	26.8	28.2	1.1	25.0
衛 生 費	1,216,340,043	1,148,518,812	5,750,000	62,071,231	94.4	7.4	7.5	0.7	18.3
労 働 費	30,522,000	30,105,382	0	416,618	98.6	0.2	0.2	-	0.1
農 林 水 産 業 費	938,453,139	760,373,165	166,474,000	11,605,974	81.0	5.7	5.0	20.1	3.4
商 工 費	237,813,000	230,163,583	3,304,000	4,345,417	96.8	1.4	1.5	0.4	1.3
土 木 費	1,963,939,000	1,530,542,070	403,656,767	29,740,163	77.9	11.9	10.0	48.7	8.8
消 防 費	999,081,000	945,442,494	46,445,000	7,193,506	94.6	6.1	6.2	5.6	2.1
教 育 費	2,249,776,270	2,058,499,903	137,856,750	53,419,617	91.5	13.6	13.4	16.6	15.8
公 債 費	1,918,296,000	1,915,736,610	0	2,559,390	99.9	11.6	12.5	-	0.8
予 備 費	25,527,812	0	0	25,527,812	0.0	0.2	-	-	7.5
災 害 復 旧 費	4,407,000	4,405,800	0	1,200	100.0	0.0	0.0	-	0.0
合 計	16,503,788,000	15,335,995,350	829,466,287	338,326,363	92.9	100.0	100.0	100.0	100.0

第19表 一般会計款別歳出決算額の推移

款 別	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
議 会 費	181,318,364	180,225,543	△ 1,092,821	△ 0.6
総 務 費	3,043,549,150	2,199,619,481	△ 843,929,669	△ 27.7
民 生 費	3,567,658,785	4,332,362,507	764,703,722	21.4
衛 生 費	1,373,676,816	1,148,518,812	△ 225,158,004	△ 16.4
労 働 費	26,241,293	30,105,382	3,864,089	14.7
農 林 水 産 業 費	735,504,089	760,373,165	24,869,076	3.4
商 工 費	253,879,509	230,163,583	△ 23,715,926	△ 9.3
土 木 費	1,687,505,183	1,530,542,070	△ 156,963,113	△ 9.3
消 防 費	1,075,511,789	945,442,494	△ 130,069,295	△ 12.1
教 育 費	2,435,284,174	2,058,499,903	△ 376,784,271	△ 15.5
公 債 費	2,099,363,834	1,915,736,610	△ 183,627,224	△ 8.7
予 備 費	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 費	14,747,250	4,405,800	△ 10,341,450	△ 70.1
合 計	16,494,240,236	15,335,995,350	△ 1,158,244,886	△ 7.0

第20表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	17,115,439,000	16,503,788,000	△ 611,651,000	△ 3.6
決 算 額	16,494,240,236	15,335,995,350	△ 1,158,244,886	△ 7.0
執 行 率 (%)	96.4	92.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	445,043,945	829,466,287	384,422,342	86.4
(うち 未 収 入) (特 定 財 源)	(350,559,000)	(498,468,500)	(147,909,500)	(42.2)
継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	0.0
繰 越 明 許 費	445,043,945	368,924,000	△ 76,119,945	△ 17.1
(うち 未 収 入) (特 定 財 源)	(350,559,000)	(498,468,500)	(147,909,500)	(42.2)
事 故 繰 越	0	460,542,287	460,542,287	皆 増
対 予 算 現 額 比 率 (%)	2.6	5.0	—	—
不 用 額	176,154,819	338,326,363	162,171,544	92.1
対 予 算 現 額 比 率 (%)	1.0	2.0	—	—

款別決算の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
議 会 費	187,037,000	180,225,543	96.4	0	6,811,457

予算現額 1億8,703万7千円に対し、支出済額 1億8,022万5,543円で、執行率は 96.4%となっており、681万1,457円の不用額を生じている。

第2款 総務費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	1,937,408,386	1,843,145,630	95.1	52,573,770	41,688,986
徴 税 費	190,269,000	183,632,867	96.5	567,000	6,069,133
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	102,996,000	101,139,320	98.2	0	1,856,680
選 挙 費	32,267,700	28,468,724	88.2	3,573,000	225,976
統 計 調 査 費	24,272,250	24,239,357	99.9	0	32,893
監 査 委 員 費	19,056,000	18,993,583	99.7	0	62,417
合 計	2,306,269,336	2,199,619,481	95.4	56,713,770	49,936,085

予算現額 23億626万9,336円に対し、支出済額 21億9,961万9,481円で、執行率は 95.4%となっており、5,671万3,770円を翌年度へ繰り越し、4,993万6,085円の不用額を生じている。

総務費における翌年度繰越額のうち、繰越明許した事業は全体で 1,626万7千円で、その主なものは、第2項（総務管理費）第7目（企画費）の交通弱者対策支援事業 775万9千円及び第9目（情報化推進費）の地図情報システムデータ移行業務 493万5千円となっている。

また、東日本大震災により事故繰越した事業は、全体で 4,044万6,770円でその主なものは、第2項（総務管理費）第3目（財政管理費）の新地方公会計財務諸表作成事業 375万9千円、第9目（情報化推進費）の基幹電算システム更新事業 476万7千円、第10目（まちづくり推進費）の上町地区学習等供用施設耐震補強及び外壁改修事業 770万4千円、第16目（街灯管理費）の街路灯エコ改修事業 1,646万8,200円となっている。

第3款 民生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
社会福祉費	2,014,307,000	1,980,928,479	98.3	8,314,000	25,064,521
児童福祉費	1,819,444,000	1,785,641,373	98.1	952,000	32,850,627
生活保護費	511,920,000	496,030,265	96.9	0	15,889,735
災害救助費	80,655,400	69,762,390	86.5	0	10,893,010
合 計	4,426,326,400	4,332,362,507	97.9	9,266,000	84,697,893

予算現額 44億2,632万6,400円に対し、支出済額 43億3,236万2,507円で、執行率は 97.9% となっており、926万6千円を翌年度へ繰り越し、8,469万7,893円の不用額を生じている。

民生費における翌年度繰越額のうち、繰越明許した事業は、全体で 8,314 万円で、その主なものは第 1 項（社会福祉費）第 1 目（社会福祉総務費）の要支援者外出支援事業 461 万 8 千円及び第 2 目（社会福祉推進費）の自殺予防対策事業 369 万 6 千円となっている。

また、東日本大震災により事故繰越した事業は、全体で 95 万 2 千円で、第 1 項（社会福祉費）第 4 目（保育所費）の保育所整備事業となっている。

不用額の主なものは、第 1 項（社会福祉費）第 2 目（社会福祉推進費）第 20 節（扶助費）の 1,670 万 6,546 円及び第 3 項（生活保護費）第 2 目（扶助費）第 20 節（扶助費）の 1,578 万 9,034 円で利用者見込額等を下回ったため生じたものである。次に、第 2 項（児童福祉費）第 4 目（保育所費）第 7 節（賃金）の 711 万 4,270 円及び第 11 節（需用費）の 576 万 646 円で震災による保育業務の休止より臨時保育士等賃金及び光熱水費や給食賄材料費の未執行により生じたものである。

第4款 衛生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
保健衛生費	639,074,000	582,777,183	91.2	1,239,000	55,057,817
清掃費	546,780,043	535,256,998	97.9	4,511,000	7,012,045
上水費	30,486,000	30,484,631	100.0	0	1,369
合 計	1,216,340,043	1,148,518,812	94.4	5,750,000	62,071,231

予算現額 12億1,634万43円に対し、支出済額 11億4,851万8,812円で、執行率は 94.4% となっており、575万円を翌年度へ繰り越し、6,207万1,231円の不用額を生じている。

衛生費における翌年度繰越額のうち、繰越明許した事業は全体で 52 万 5 千円で、第 1 項（保健衛生費）第 6 目（健康増進センター費）の健康増進センター整備事業となっている。

また、東日本大震災により事故繰越した事業は、全体で 522 万 5 千円でその主なものは、

第2項（清掃費）第4目（再資源化施設管理費）の矢本リサイクルセンター整備事業 2,316万円及び第5目（一般廃棄物最終処分場管理費）の最終処分場整備事業 2,095万円となっている。

不用額の主なものは、第1項（保健衛生費）第2目（予防費）第13節（委託料）の4,212万9,129円で、子宮頸ガン及びピブ・小児用肺炎球菌予防接種ワクチンの安全性の再確認及び供給不足から厚生労働省の通達により一時見合せとなり生じたものである。

第5款 労働費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
労働諸費	30,522,000	30,105,382	98.6	0	416,618

予算現額 3,052万2千円に対し、支出済額 3,010万5,382円で、執行率は 98.6%となっており、41万6,618円の不用額を生じている。

第6款 農林水産業費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農業費	568,973,139	540,451,387	95.0	17,762,900	10,758,852
林業費	151,658,000	83,526,592	55.1	67,840,100	291,308
水産業費	217,822,000	136,395,186	62.6	80,871,000	555,814
合計	938,453,139	760,373,165	81.0	166,474,000	11,605,974

予算現額 9億3,845万3,139円に対し、支出済額 7億6,037万3,165円で、執行率は 81.0%となっており、1億6,647万4千円を翌年度へ繰り越し、1,160万5,974円の不用額を生じている。

農林水産業費における翌年度繰越額のうち、繰越明許した事業は全体で 1億 217万 1千円で、第2項（林業費）第1目（林業振興費）の地域活性化・きめ細かな交付金事業：浅井大栗地区山腹崩落防止工事 2,130万円及び第3項（水産業費）第4目（漁港整備事業費）の農山漁村地域整備交付金事業：月浜漁港護岸新設工事 8,087万 1千円となっている。

また、東日本大震災により事故繰越した事業は、全体で 6,403万 3千円で、その主なものは、第1項（農業費）第7目（農地費）の農業施設整備事業 745万 2,900円及び土地改良施設維持管理適正化事業 617万 4千円、第2項（林業費）第1目（林業振興費）の地域活性化・公共投資臨時交付金事業：鷹ノ巣山林道改良舗装工事 4,654万 100円となっている。

第7款 商工費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
商 工 費	237,813,000	230,163,583	96.8	3,304,000	4,345,417

予算現額 2億3,781万3千円に対し、支出済額 2億3,016万3,583円で、執行率は 96.8%となっており、330万4千円を翌年度へ繰り越し、434万5,417円の不用額を生じている。

商工費における翌年度繰越額のうち、東日本大震災により事故繰越した事業は、全体で 330万4千円で、第1項（商工費）第3目（観光費）の奥松島観光情報センター管理事業 2,440万円及び第5目（企業誘致推進費）の企業誘致推進事業 86万4千円となっている。

第8款 土木費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土 木 管 理 費	97,984,000	96,461,783	98.4	0	1,522,217
道 路 橋 り ょ う 費	1,182,045,000	779,637,598	66.0	379,317,767	23,089,635
河 川 費	2,748,000	2,666,541	97.0	0	81,459
都 市 計 画 費	614,187,000	606,137,833	98.7	4,927,000	3,122,167
住 宅 費	66,975,000	45,638,315	68.1	19,412,000	1,924,685
合 計	1,963,939,000	1,530,542,070	77.9	403,656,767	29,740,163

予算現額 19億6,393万9千円に対し、支出済額 15億3,054万2,070円で、執行率は 77.9%となっており、4億365万6,767円を翌年度へ繰越し、2,974万163円の不用額を生じている。

土木費における翌年度繰越額のうち、繰越明許した事業は、第2項（道路橋梁費）第3目（道路新設改良費）の1億2,244万5千円で、東名・新東名線外4整備工事、台前・亀岡線及び小松・赤井線の舗装補修工事等となっている。

また、東日本大震災により事故繰越した事業は、全体で2億8,121万1,767円で、その主なものは、第2項（道路橋梁費）第3目（道路新設改良費）の1億6,933万5千円で西余景地区及び大塚地区の排水施設整備工事、上河戸・下浦線改良舗装工事等、第4目（防衛施設周辺整備事業）の8,027万4,767円で小野町線外側溝改修工事他5路線、第5項（住宅費）第1目（住宅管理費）の1,941万2千円で市営住宅改修事業等となっている。

第9款 消防費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
消 防 費	999,081,000	945,442,494	94.6	46,445,000	7,193,506

予算現額 9億9,908万1千円に対し、支出済額 9億4,544万2,494円で、執行率は 94.6%となっており、4,644万5千円を翌年度へ繰越し、719万3,506円の不用額を生じている。

消防費における翌年度繰越額のうち、繰越明許した事業は、第1項（消防費）第4目（防災費）の 3,360 万円で防災行政無線整備事業となっている。

また、東日本大震災により事故繰越した事業は、全体で 1,284 万 5 千円でその主なものは、第1項（消防費）第2目（消防施設費）の 521 万 9 千円で防火水槽整備事業の防火水槽設置工事等、第4目（防災費）の防災情報通信設備整備事業 403 万 2 千円等となっている。

第10款 教育費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
教 育 総 務 費	146,104,000	142,867,159	97.8	460,000	2,776,841
小 学 校 費	374,509,776	354,809,234	94.7	9,042,750	10,657,792
中 学 校 費	213,470,000	208,175,070	97.5	0	5,294,930
幼 稚 園 費	90,189,494	89,100,276	98.8	0	1,089,218
社 会 教 育 費	350,164,000	296,104,373	84.6	40,599,000	13,460,627
保 健 体 育 費	1,075,339,000	967,443,791	90.0	87,755,000	20,140,209
合 計	2,249,776,270	2,058,499,903	91.5	137,856,750	53,419,617

予算現額 22億4,977万6,270円に対し、支出済額 20億5,849万9,903円で、執行率は 91.5%となっており、1億3,785万6,750円を翌年度へ繰越し 5,341万9,617円の不用額を生じている。

教育費における翌年度繰越額のうち、繰越明許した事業は、全体で 8,560 万 2 千円でその主なものは、第2項（小学校費）第3目（学校教育施設整備費）の 573 万円で赤井南小学校渡り廊下改修工事及び野蒜小学校施設改修工事、第5項（社会教育費）第4目（コミュニティセンター費）の 644 万 8 千円で舞台装置ワイヤー交換修繕事業等、第5目（図書館費）の 670 万 4 千円で子どもの読書(巡回図書)推進事業、第6目（保健体育費）第3目（体育施設管理費）の 6,672 万円で奥松島運動公園テニス場改修事業 6,200 万円等となっている。

また、東日本大震災により事故繰越した事業は、全体で 5,225 万 4,750 円でその主なものは、第5項（社会教育費）第5目（図書館費）の 1,406 万円で図書館整備事業、第8目（奥松島縄文村管理費）の 1,213 万 2 千円で奥松島縄文村歴史資料館整備事業 1,079 万 4 千円等、

第6目（保健体育費）第3目（体育施設管理費）の2,103万5千円で奥松島運動公園野球場及び鷹来の森運動公園屋外運動場の表層維持工事、パークゴルフ場整備工事となっている。

【基金会計】

・奨学貸付事業（貸付者 67人 うち22年度新規 29人） 22,625千円

第11款 公債費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
公 債 費	1,918,296,000	1,915,736,610	99.9	0	2,559,390

予算現額 19億1,829万6千円に対し、支出済額 19億1,573万6,610円で、執行率は 99.9%となっており、255万9,390円の不用額を生じている。

支出済額の内訳 ・元金 / 1,658,046,270円 ・利子 / 257,690,340円

第12款 予備費

項 別	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現(不用)額
	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	0	4,472,188	25,527,812

予算額 3千万円に対し、充用額は 447万2,188円で、不用額は 2,552万7,812円となっている。

第13款 災害復旧費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	-	0	0
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,407,000	4,405,800	100.0	0	1,200
合 計	4,407,000	4,405,800	100.0	0	1,200

予算現額 440万7千円に対し、支出済額 440万5,800円で、執行率は 100.0%となっており、1,200円の不用額を生じている。

(4) 会計間の繰入、繰出の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 13 億 7,395 万 5,548 円で、繰出金の一般会計歳出決算額（153 億 3,599 万 5,350 円）に占める割合は、9.0%で、前年度と比べ 0.7 ポイント増加している。

また、特別会計から一般会計への繰入金は 2,290 万 6,113 円で、繰入金の一般会計歳入決算額（159 億 9,034 万 7,390 円）に占める割合は、0.1%となっている。

各会計繰出金の推移は、第21表のとおりである。

第 2 1 表 各会計繰出金の推移

款 別	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
民 生 費	703,567,028	743,401,548	39,834,520	5.7
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	254,311,028	276,253,548	21,942,520	8.6
老 人 保 健 計 特 別 会 計	2,294,000	1,605,000	△ 689,000	△ 30.0
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	84,397,000	87,699,000	3,302,000	3.9
介 護 保 険 計 特 別 会 計	362,565,000	377,844,000	15,279,000	4.2
介 護 サ ー ビ ス 事 業 計 特 別 会 計	0	0	0	0.0
農 業 費	202,560,000	116,027,000	△ 86,533,000	△ 42.7
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	200,323,000	103,126,000	△ 97,197,000	△ 48.5
漁 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	2,237,000	12,901,000	10,664,000	476.7
土 木 費	468,211,000	514,527,000	46,316,000	9.9
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	468,211,000	514,527,000	46,316,000	9.9
合 計	1,374,338,028	1,373,955,548	△ 382,480	0.0

3 特別会計歳入歳出決算

概 況

各特別会計の決算額は、歳入 98億9,870万1,574円、歳出 96億515万8,068円となっており、歳入歳出差引額は 2億9,354万3,506円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3,527万7,500円（うち、繰越明許費繰越額 1,580万7,000円、事故繰越し繰越額 1,947万500円）を差し引いた実質収支額は、2億5,826万6,006円の黒字となっている。

この実質収支額から国民健康保険特別会計財政調整基金への積立金 8千万円を差し引いた 1億7,826万6,006円が翌年度へ繰越された。

一般会計からの繰入金は 13億7,395万5,548円で、特別会計歳入決算額に占める割合は 13.9%となっている。繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計 2億7,625万3,548円、老人保健特別会計 160万5千円、後期高齢者医療特別会計 8,769万9千円、介護保険特別会計 3億7,784万4千円、農業集落排水事業特別会計 1億312万6千円、漁業集落排水事業特別会計 1,290万1千円、下水道事業特別会計 5億1,452万7千円となっている。

一般会計への繰出金は 2,290万6,113円で、繰出金の内訳は、国民健康保険特別会計 690万8,479円、老人保健特別会計 226万8千円、後期高齢者医療特別会計 215万6千円、介護保険特別会計 1,157万3,634円となり、特別会計歳出決算額に占める割合は 0.2%となっている。

特別会計間の繰入金・繰出金の状況は、介護予防サービス事業特別会計と介護保険特別会計の間で、182万1千円が介護予防サービス事業特別会計から介護保険特別会計への繰出金である。

不納欠損額は 690万6,025円で、内訳は、介護保険特別会計 397万8,395円、農業集落排水事業特別会計 34万1,450円、下水道事業特別会計 258万6,180円で、調定額に対する割合は 0.1%となっている。

収入未済額は 9億946万9,875円で、調定額に対する割合は 8.4%である。

歳出決算額のうち不用額は 1億9,194万7,932円となっている。

当年度末における特別会計市債現在高は 119億1,050万876円となっており、前年度の 118億5,242万1,667円に比べ 5,807万9,209円（0.5%）増加している。

各特別会計歳入決算総括は第22表、歳出決算総括は第23表、歳入決算額の推移は第24表、歳出決算額の推移は第25表、歳入歳出決算状況は第26表、市債現在高の状況は第27表、繰越額及び不用額の推移は第28表のとおりである。

第 2 2 表 特別会計歳入決算総括表

会 計 別	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国 民 健 康 保 険	4,858,038,000	5,586,968,787	4,919,770,657	88.1	101.3	0	667,198,130
老 人 保 健	3,911,000	3,954,212	3,954,212	100.0	101.1	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	315,055,000	317,631,448	312,825,190	98.5	99.3	0	4,806,258
介 護 保 険	2,536,036,000	2,570,561,444	2,544,784,597	99.0	100.3	3,978,395	21,798,452
介護予防サービス事業	14,220,000	16,323,465	16,323,465	100.0	114.8	0	0
農業集落排水事業	215,238,000	210,565,261	204,098,453	96.9	94.8	341,450	6,125,358
漁業集落排水事業	94,806,000	74,122,359	51,213,131	69.1	54.0	0	22,909,228
下 水 道 事 業	2,186,796,000	2,034,950,498	1,845,731,869	90.7	84.4	2,586,180	186,632,449
合 計	10,224,100,000	10,815,077,474	9,898,701,574	91.5	96.8	6,906,025	909,469,875

第 2 3 表 特別会計歳出決算総括表

会 計 別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%
国 民 健 康 保 険	4,858,038,000	4,765,048,343	0	92,989,657	98.1	-	48.4
老 人 保 健	3,911,000	2,393,692	0	1,517,308	61.2	-	0.8
後 期 高 齢 者 医 療	315,055,000	306,389,633	0	8,665,367	97.2	-	4.5
介 護 保 険	2,536,036,000	2,458,843,946	816,000	76,376,054	97.0	0.2	39.8
介護予防サービス事業	14,220,000	12,406,687	0	1,813,313	87.2	-	0.9
農業集落排水事業	215,238,000	187,579,562	24,635,000	3,023,438	87.1	5.8	1.6
漁業集落排水事業	94,806,000	47,987,035	46,190,000	628,965	50.6	10.8	0.3
下 水 道 事 業	2,186,796,000	1,824,509,170	355,353,000	6,933,830	83.4	83.2	3.6
合 計	10,224,100,000	9,605,158,068	426,994,000	191,947,932	93.9	100.0	100.0

第24表 特別会計歳入決算額の推移

会計別	21年度	22年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	4,798,736,014	4,919,770,657	121,034,643	2.5
老人保健	12,401,489	3,954,212	△ 8,447,277	△ 68.1
後期高齢者医療	284,768,631	312,825,190	28,056,559	9.9
介護保険事業	2,476,337,199	2,544,784,597	68,447,398	2.8
介護予防サービス事業	12,424,927	16,323,465	3,898,538	31.4
農業集落排水事業	352,387,525	204,098,453	△ 148,289,072	△ 42.1
漁業集落排水事業	17,413,431	51,213,131	33,799,700	194.1
下水道事業	2,025,318,660	1,845,731,869	△ 179,586,791	△ 8.9
合計	9,979,787,876	9,898,701,574	△ 81,086,302	△ 0.8

第25表 特別会計歳出決算額の推移

会計別	21年度	22年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
		円	円	%
国民健康保険	4,591,157,791	4,765,048,343	173,890,552	3.8
老人保健	10,298,276	2,393,692	△ 7,904,584	△ 76.8
後期高齢者医療	264,591,837	306,389,633	41,797,796	15.8
介護保険事業	2,407,794,182	2,458,843,946	51,049,764	2.1
介護予防サービス事業	10,603,102	12,406,687	1,803,585	17.0
農業集落排水事業	349,655,988	187,579,562	△ 162,076,426	△ 46.4
漁業集落排水事業	16,154,704	47,987,035	31,832,331	197.0
下水道事業	1,991,649,630	1,824,509,170	△ 167,140,460	△ 8.4
合計	9,641,905,510	9,605,158,068	△ 36,747,442	△ 0.4

第 2 6 表 特別会計歳入歳出決算状況

会 計 別	予算現額	歳 入 決算額 A	歳 出 決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支 (C - D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E - F) G
					継続費逐次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 D			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
国民健康保険	4,858,038,000	4,919,770,657	4,765,048,343	154,722,314	0	0	0	0	154,722,314	207,578,223	△ 52,855,909
老人保健	3,911,000	3,954,212	2,393,692	1,560,520	0	0	0	0	1,560,520	2,103,213	△ 542,693
後期高齢者医療	315,055,000	312,825,190	306,389,633	6,435,557	0	0	0	0	6,435,557	20,176,794	△ 13,741,237
介護保険	2,536,036,000	2,544,784,597	2,458,843,946	85,940,651	0	0	816,000	816,000	85,124,651	68,543,017	16,581,634
介護予防サービス事業	14,220,000	16,323,465	12,406,687	3,916,778	0	0	0	0	3,916,778	1,821,825	2,094,953
農業集落排水事業	215,238,000	204,098,453	187,579,562	16,518,891	0	0	13,635,000	13,635,000	2,883,891	2,731,537	152,354
漁業集落排水事業	94,806,000	51,213,131	47,987,035	3,226,096	0	0	2,720,000	2,720,000	506,096	1,258,727	△ 752,631
下水道事業	2,186,796,000	1,845,731,869	1,824,509,170	21,222,699	0	15,807,000	2,299,500	18,106,500	3,116,199	16,386,030	△ 13,269,831
合 計	10,224,100,000	9,898,701,574	9,605,158,068	293,543,506	0	15,807,000	19,470,500	35,277,500	258,266,006	320,599,366	△ 62,333,360

第 2 7 表 特別会計市債現在高の状況

区 分	21 年 度	22 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
市 債 現 在 高 (年 度 末 現 在 高)	円 11,852,421,667	円 11,910,500,876	円 58,079,209	% 0.5
農 業 集 落 排 水 事 業	1,239,797,571	1,196,431,374	△ 43,366,197	△ 3.5
漁 業 集 落 排 水 事 業	5,800,000	22,300,000	16,500,000	284.5
下 水 道 事 業	10,606,824,096	10,691,769,502	84,945,406	0.8

第 2 8 表 特別会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	円 10,227,169,000	円 10,224,100,000	円 △ 3,069,000	% 0.0
決 算 額	9,641,905,510	9,605,158,068	△ 36,747,442	△ 0.4
執 行 率 (%)	94.3	93.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	341,283,000	426,994,000	85,711,000	25.1
(うち未収入) (特 定 財 源)	(324,000,000)	(168,464,500)	(△ 155,535,500)	(△ 48.0)
継 続 費 遜 次 繰 越	0	0	0	—
繰 越 明 許 費	341,283,000	295,257,000	△ 46,026,000	△ 13.5
(うち未収入) (特 定 財 源)	(324,000,000)	(168,464,500)	(△ 155,535,500)	(△ 48.0)
事 故 繰 越	0	131,737,000	131,737,000	—
対 予 算 現 額 比 率 (%)	3.3	4.2	—	—
不 用 額	243,980,490	191,947,932	△ 52,032,558	△ 21.3
対 予 算 現 額 比 率 (%)	2.4	1.9	—	—

各特別会計別の決算状況は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 49億1,977万657円、歳出 47億6,504万8,343円であり、予算現額 48億5,803万8千円に対する執行率は、歳入 101.3%、歳出 98.1%で、歳入歳出差引額（実質収支額）1億5,472万2,314円のうち 8,000万円が財政調整基金に積立てられ、その残額 7,472万2,314円が翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は 6億6,719万8,130円、不用額は 9,298万9,657円である。

不用額の主なものは、第2款（保険給付費）第1項（療養諸費）第1目（一般被保険者療養給付費）第19節（負担金、補助及び交付金）の 2,284万4,432円で一般被保険者療養給付費及び第2目（退職被保険者療養給付費）第19節（負担金、補助及び交付金）の 1,131万1,248円で退職被保険者療養給付費、第2項（高額療養諸費）第1目（一般被保険者高額療養費）第19節（負担金、補助及び交付金）の 1,457万4,707円で一般被保険者高額療養費である。前年度実績を考慮して見込んだが見込額を下回ったため生じたものである。

決算額を、前年度（歳入 47億9,873万6,014円、歳出 45億9,115万7,791円）と比べると、歳入で 1億2,103万4,643円（2.5%）、歳出で 1億7,389万552円（3.8%）それぞれ増加している。

当会計の歳入歳出決算額は、第29表及び第30表のとおりである。

第 2 9 表 国民健康保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険税	1,121,266,000	1,772,205,935	1,105,007,805	98.6	62.4	0	667,198,130
手数料	651,000	758,600	758,600	116.5	100.0	0	0
国庫負担金	990,754,000	1,041,335,385	1,041,335,385	105.1	100.0	0	0
国庫補助金	321,227,000	341,545,000	341,545,000	106.3	100.0	0	0
療養給付費交付金	215,013,000	218,519,000	218,519,000	101.6	100.0	0	0
前期高齢者交付金	809,008,000	809,008,498	809,008,498	100.0	100.0	0	0
県負担金	31,899,000	31,899,690	31,899,690	100.0	100.0	0	0
県補助金	210,593,000	209,104,000	209,104,000	99.3	100.0	0	0
共同事業交付金	603,721,000	603,722,258	603,722,258	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	153,000	149,632	149,632	97.8	100.0	0	0
他会計繰入金	276,253,000	276,253,548	276,253,548	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	163,898,000	163,898,000	163,898,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	97,578,000	97,578,223	97,578,223	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及過料	11,100,000	12,365,301	12,365,301	111.4	100.0	0	0
雑入	4,924,000	8,625,717	8,625,717	175.2	100.0	0	0
合 計	4,858,038,000	5,586,968,787	4,919,770,657	101.3	88.1	0	667,198,130

第30表 国民健康保険特別会計歳出決算表

科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	66,949,000	64,685,482	96.6	0	2,263,518
徴税費	30,660,000	29,926,756	97.6	0	733,244
運営協議会費	339,000	236,800	69.9	0	102,200
療養諸費	2,905,900,000	2,869,743,426	98.8	0	36,156,574
高額療養諸費	353,000,000	336,053,423	95.2	0	16,946,577
葬祭諸費	4,800,000	3,850,000	80.2	0	950,000
出産育児諸費	34,440,000	30,660,000	89.0	0	3,780,000
移送費	200,000	0	0.0	0	200,000
後期高齢者支援金等	534,384,000	534,383,472	100.0	0	528
前期高齢者納付金等	934,000	932,453	99.8	0	1,547
老人保健拠出金	2,174,000	2,172,704	99.9	0	1,296
介護納付金	248,276,000	248,275,786	100.0	0	214
共同事業拠出金	555,529,000	555,524,854	100.0	0	4,146
特定健康診査等事業費	23,745,000	22,033,563	92.8	0	1,711,437
基金積立金	154,000	149,632	97.2	0	4,368
一般公債費	370,000	0	0.0	0	370,000
償還金及び還付加算金	59,785,748	59,511,513	99.5	0	274,235
繰出金	6,909,000	6,908,479	100.0	0	521
予備費	29,489,252	0	0.0	0	29,489,252
合 計	4,858,038,000	4,765,048,343	98.1	0	92,989,657

国民健康保険の給付の状況は、対象者数が一般被保険者 12,668人、退職被保険者 704人で、合計は 13,372人となっている。歳出の大半は療養給付であり 198,340件 28億3,484万5千円で、一人当たりの給付額は 24万1,681円となっている。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		21 年 度		22 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
歳 入	国 民 健 康 保 険 税	円 1,213,480,735	円 1,105,007,805	% 22.5	円 △ 108,472,930	% △ 8.9	
	手 数 料	1,059,400	758,600	0.0	△ 300,800	△ 28.4	
	国 庫 負 担 金	974,002,141	1,041,335,385	21.2	67,333,244	6.9	
	国 庫 補 助 金	328,505,000	341,545,000	6.9	13,040,000	4.0	
	療 養 給 付 費 交 付 金	236,935,674	218,519,000	4.4	△ 18,416,674	△ 7.8	
	前 期 高 齢 者 交 付 金	775,651,168	809,008,498	16.4	33,357,330	4.3	
	県 負 担 金	26,435,279	31,899,690	0.7	5,464,411	20.7	
	県 補 助 金	205,749,000	209,104,000	4.3	3,355,000	1.6	
	共 同 事 業 交 付 金	562,071,450	603,722,258	12.3	41,650,808	7.4	
	財 産 運 用 収 入	395,495	149,632	0.0	△ 245,863	△ 62.2	
	他 会 計 繰 入 金	254,311,028	276,253,548	5.6	21,942,520	8.6	
	基 金 繰 入 金	140,000,000	163,898,000	3.3	23,898,000	17.1	
	繰 越 金	42,505,768	97,578,223	2.0	55,072,455	129.6	
	延 滞 金 加 算 金 及 過 料	17,580,707	12,365,301	0.3	△ 5,215,406	△ 29.7	
	雑 入	20,053,169	8,625,717	0.2	△ 11,427,452	△ 57.0	
	合 計	4,798,736,014	4,919,770,657	100.0	121,034,643	2.5	
	歳 出	総 務 管 理 費	63,215,108	64,685,482	1.4	1,470,374	2.3
		徴 税 費	32,666,036	29,926,756	0.6	△ 2,739,280	△ 8.4
運 営 協 議 会 費		312,300	236,800	0.0	△ 75,500	△ 24.2	
療 養 諸 費		2,748,087,744	2,869,743,426	60.2	121,655,682	4.4	
高 額 療 養 諸 費		302,065,352	336,053,423	7.1	33,988,071	11.3	
葬 祭 諸 費		4,600,000	3,850,000	0.1	△ 750,000	△ 16.3	
出 産 育 児 諸 費		22,800,000	30,660,000	0.6	7,860,000	34.5	
移 送 費		0	0	-	0	0.0	
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		591,263,639	534,383,472	11.2	△ 56,880,167	△ 9.6	
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		1,681,195	932,453	0.0	△ 748,742	△ 44.5	
老 人 保 健 拠 出 金		16,446,626	2,172,704	0.1	△ 14,273,922	△ 86.8	
介 護 納 付 金		233,812,759	248,275,786	5.2	14,463,027	6.2	
共 同 事 業 拠 出 金		533,691,571	555,524,854	11.7	21,833,283	4.1	
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		19,912,677	22,033,563	0.5	2,120,886	10.7	
基 金 積 立 金		395,495	149,632	0.0	△ 245,863	△ 62.2	
一 般 公 債 費		0	0	-	0	0.0	
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		3,676,716	59,511,513	1.3	55,834,797	1,518.6	
繰 出 金		16,530,573	6,908,479	0.1	△ 9,622,094	△ 58.2	
予 備 費	0	0	-	0	0.0		
合 計	4,591,157,791	4,765,048,343	100.0	173,890,552	3.8		
歳入歳出差引額		207,578,223	154,722,314		△ 52,855,909		

国民健康保険特別会計の国庫補助金(財政調整交付金)の推移は、第32表のとおりである。

第32表 国民健康保険特別会計国庫補助金（財政調整交付金）の推移

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算 額	交 付 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財 政 調 整 交 付 金	328,041,000	339,224,000	11,183,000	3.4
普 通 調 整 交 付 金 A	328,008,000	316,054,000	△ 11,954,000	△ 3.6
調 整 基 準 額 B	345,272,000	316,054,000	△ 29,218,000	△ 8.5
減 額 額 (B-A) C	17,264,000	0	△ 17,264,000	皆 減
減 額 率 (C/A) %	5.0	-		△ 5.0
特 別 調 整 交 付 金	33,000	23,170,000	23,137,000	70,112.1

国民健康保険税の収入状況は、第33表のとおりである。

第33表 国民健康保険税の収入状況

区 分	21 年 度	22 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
調 定 額 A	1,816,268,938	1,772,205,935	△ 44,063,003	△ 2.4
現 年 度 分	1,232,799,545	1,196,739,968	△ 36,059,577	△ 2.9
滞 納 繰 越 分	583,469,393	575,465,967	△ 8,003,426	△ 1.4
収 入 済 額 B	1,213,480,735	1,105,007,805	△ 108,472,930	△ 8.9
現 年 度 分	1,084,015,107	1,008,446,206	△ 75,568,901	△ 7.0
滞 納 繰 越 分	129,465,628	96,561,599	△ 32,904,029	△ 25.4
不 納 欠 損 額	24,517,736	0	△ 24,517,736	△ 100.0
現 年 度 分	0	0	0	-
滞 納 繰 越 分	24,517,736	0	△ 24,517,736	△ 100.0
収 入 未 済 額	578,270,467	667,198,130	88,927,663	15.4
現 年 度 分	148,784,438	188,293,762	39,509,324	26.6
滞 納 繰 越 分	429,486,029	478,904,368	49,418,339	11.5
徴 収 率 (B/A)	66.8	62.4	-	△ 4.4
現 年 度 分	87.9	84.3	-	△ 3.6
滞 納 繰 越 分	22.2	16.8	-	△ 5.4

当年度の国民健康保険税の収入済額は 11億500万7,805円で、前年度に比べ 1億847万2,930円（8.9%）減少している。

また、不納欠損額は無く、収入未済額は 6億6,719万8,130円で、前年度に比べ 8,892万7,663円（15.4%）増加している。

なお、保険税の徴収率は、62.4%で、前年度に比べ 4.4ポイント減少している。

老人保健特別会計

当会計の決算状況は、歳入 395万4,212円、歳出 239万3,692円であり、予算現額 391万1千円に対する執行率は、歳入 101.1%、歳出 61.2%で、歳入歳出差引額(実質収支額) 156万520円は、翌年度一般会計へ繰り越されている。

不用額は、151万7,308円である。

決算額を、前年度(歳入 1,240万1,489円、歳出 1,029万8,276円)と比べると、歳入で 844万7,277円(68.1%)、歳出で 790万4,584円(76.8%)それぞれ減少している。

当会計の歳入歳出決算額は、第34表及び第35表のとおりである。

第34表 老人保健特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
支 払 基 金 交 付 金	1,000	46,228	46,228	4,622.8	100.0	0	0
国 庫 負 担 金	159,000	159,623	159,623	100.4	100.0	0	0
県 負 担 金	39,000	39,905	39,905	102.3	100.0	0	0
他 会 計 繰 入 金	1,605,000	1,605,000	1,605,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	2,103,000	2,103,213	2,103,213	100.0	100.0	0	0
預 金 利 子	1,000	0	0	0.0	-	0	0
雑 入	3,000	243	243	8.1	100.0	0	0
合 計	3,911,000	3,954,212	3,954,212	101.1	100.0	0	0

第35表 老人保健特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	4,000	28	0.7	0	3,972
医 療 諸 費	1,105,000	94,098	8.5	0	1,010,902
繰 出 金	2,270,000	2,268,000	99.9	0	2,000
償 還 金	32,000	31,566	98.6	0	434
予 備 費	500,000	0	0.0	0	500,000
合 計	3,911,000	2,393,692	61.2	0	1,517,308

老人保健特別会計決算額の推移は、第36表のとおりである。

第36表 老人保健特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		21 年 度	22 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	円 1,829,253	円 46,228	% 1.2	円 △ 1,783,025	% △ 97.5
	国 庫 負 担 金	7,815,230	159,623	4.0	△ 7,655,607	△ 98.0
	県 負 担 金	262,181	39,905	1.0	△ 222,276	△ 84.8
	他 会 計 繰 入 金	2,294,000	1,605,000	40.6	△ 689,000	△ 30.0
	繰 越 金	110,907	2,103,213	53.2	1,992,306	1,796.4
	預 金 利 子	0	0	-	0	0.0
	雑 入	89,918	243	0.0	△ 89,675	△ 99.7
	合 計	12,401,489	3,954,212	100	△ 8,447,277	△ 68.1
歳 出	総 務 管 理 費	9,437	28	0.0	△ 9,409	△ 99.7
	医 療 諸 費	543,585	94,098	3.9	△ 449,487	△ 82.7
	繰 出 金	9,713,000	2,268,000	94.7	△ 7,445,000	△ 76.6
	償 還 金	32,254	31,566	1.3	△ 688	△ 2.1
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	合 計	10,298,276	2,393,692	100	△ 7,904,584	△ 76.8
歳入歳出差引額		2,103,213	1,560,520		△ 542,693	

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入 3億1,282万5,190円、歳出 3億638万9,633円であり、予算現額 3億1,505万5千円に対する執行率は、歳入 99.3%、歳出 97.2%で、歳入歳出差引額(実質収支額) 643万5,557円は、翌年度へ繰越されている。

収入未済額は 480万6,258円、不用額は 866万5,367円である。

当会計の歳入歳出決算額は、第37表、第38表及び歳入歳出決算額の推移は、第39表のとおりである。

第37表 後期高齢者医療特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
後期高齢者医療保険料	200,415,000	203,670,494	198,864,236	99.2	97.6	0	4,806,258
手 数 料	40,000	58,400	58,400	146.0	100.0	0	0
他 会 計 繰 入 金	87,699,000	87,699,000	87,699,000	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	71,000	86,800	86,800	122.3	100.0	0	0
受 託 事 業 収 入	6,643,000	5,928,060	5,928,060	89.2	100.0	0	0
雑 入	11,000	11,900	11,900	108.2	100.0	0	0
繰 越 金	20,176,000	20,176,794	20,176,794	100.0	100.0	0	0
合 計	315,055,000	317,631,448	312,825,190	99.3	98.5	0	4,806,258

第38表 後期高齢者医療特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	13,072,000	12,952,417	99.1	0	119,583
徴 税 費	2,224,000	2,108,316	94.8	0	115,684
保 健 事 業 費	6,643,000	6,642,790	100.0	0	210
後期高齢者医療広域連合納付金	290,460,000	282,372,810	97.2	0	8,087,190
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	500,000	157,300	31.5	0	342,700
繰 出 金	2,156,000	2,156,000	100.0	0	0
合 計	315,055,000	306,389,633	97.2	0	8,665,367

第 3 9 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		21 年 度	22 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	円 187,640,606	円 198,864,236	% 63.6	円 11,223,630	% 6.0
	手 数 料	95,200	58,400	0.0	△ 36,800	△ 38.7
	他 会 計 繰 入 金	84,397,000	87,699,000	28.0	3,302,000	3.9
	延滞金加算金及び過料	128,700	86,800	0.0	△ 41,900	△ 32.6
	受 託 事 業 収 入	5,129,450	5,928,060	1.9	798,610	15.6
	雑 入	0	11,900	0.0	11,900	皆 増
	繰 越 金	7,377,675	20,176,794	6.4	12,799,119	173.5
	合 計	284,768,631	312,825,190	100.0	28,056,559	9.9
歳 出	総 務 管 理 費	12,903,872	12,952,417	4.2	48,545	0.4
	徴 税 費	2,385,412	2,108,316	0.7	△ 277,096	△ 11.6
	保 健 事 業 費	5,284,675	6,642,790	2.2	1,358,115	25.7
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	243,303,178	282,372,810	92.2	39,069,632	16.1
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	87,700	157,300	0.1	69,600	79.4
	繰 出 金	627,000	2,156,000	0.7	1,529,000	243.9
	合 計	264,591,837	306,389,633	100.0	41,797,796	15.8
歳入歳出差引額		20,176,794	6,435,557		△ 13,741,237	

介護保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 25億4,478万4,597円、歳出 24億5,884万3,946円であり、予算現額 25億3,603万6千円に対する執行率は、歳入 100.3%、歳出 97.0%で、歳入歳出差引額 8,594万651円から翌年度へ繰り越すべき財源 81万6千円(事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支額 8,512万4,651円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 397万8,395円、収入未済額 2,179万8,452円、歳出予算の経費の翌年度繰越額は 81万6千円、不用額は 7,637万6,054円である。

不納欠損額の主なものは、介護報酬返納金加算金時効に不納欠損によるものである。東日本大震災による事故繰越額は、総合相談事業による庁用車購入費用となっている。

不用額の主なものは、第2款(保険給付費)第1項(介護サービス等諸費)第1目(居宅介護サービス給付費)第19節(負担金、補助及び交付金)の1,503万2,290円で居宅介護サービス給付費負担金及び第5目(施設介護サービス給付費)第19節(負担金、補助及び交付金)の3,345万8,051円で施設介護サービス給付費負担金である。支払額が見込額を下回ったため生じたものである。

決算額を、前年度(歳入 24億7,633万7,199円、歳出 24億779万4,182円)と比べると、歳入で 6,844万7,398円(2.8%)、歳出で 5,104万9,764円(2.1%)それぞれ増加している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第40表、第41表及び歳入歳出決算額の推移は、第42表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
介護保険料	455,880,000	478,614,878	456,816,426	100.2	95.4	0	21,798,452
負担金	1,095,000	1,062,250	1,062,250	97.0	100.0	0	0
手数料	100,000	114,100	114,000	114.0	99.9	100	0
国庫負担金	420,175,000	420,175,816	420,175,816	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	132,096,000	139,910,800	139,910,800	105.9	100.0	0	0
支払基金交付金	712,404,000	712,404,000	712,404,000	100.0	100.0	0	0
県負担金	343,771,000	343,771,000	343,771,000	100.0	100.0	0	0
県補助金	9,553,000	9,553,900	9,553,900	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	78,000	77,801	77,801	99.7	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
一般会計繰入金	377,844,000	377,844,000	377,844,000	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	11,750,000	11,750,771	11,750,771	100.0	100.0	0	0
他会計繰入金	1,821,000	1,821,000	1,821,000	100.0	100.0		
繰越金	68,543,000	68,543,017	68,543,017	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	315,000	1,444,711	332,500	105.6	23.0	1,112,211	0
預金利子	1,000	0	0	0.0	-	0	0
雑入	609,000	3,473,400	607,316	99.7	17.5	2,866,084	0
合 計	2,536,036,000	2,570,561,444	2,544,784,597	100.3	99.0	3,978,395	21,798,452

第41表 介護保険特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	23,277,000	22,890,826	98.3	0	386,174
徴収費	3,786,000	3,660,950	96.7	0	125,050
介護認定審査会費	31,226,000	30,024,820	96.2	0	1,201,180
計画策定委員会費	171,000	0	0.0	0	171,000
介護サービス等諸費	2,076,284,000	2,021,251,255	97.3	0	55,032,745
介護予防サービス等諸費	134,170,000	131,005,370	97.6	0	3,164,630
その他諸費	2,800,000	2,664,270	95.2	0	135,730
高額介護サービス等費	37,500,000	36,154,223	96.4	0	1,345,777
高額医療合算介護サービス等費	4,300,000	908,351	21.1	0	3,391,649
特定入所者介護サービス等費	100,246,000	93,509,800	93.3	0	6,736,200
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
介護予防事業費	18,615,000	17,854,525	95.9	0	760,475
包括的支援事業・任意事業費	50,241,000	47,303,269	94.2	816,000	2,121,731
基金積立金	80,000	77,801	97.3	0	2,199
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
償還金及び還付加算金	40,289,000	39,964,852	99.2	0	324,148
繰出金	11,574,000	11,573,634	100.0	0	366
予備費	1,475,000	0	0.0	0	1,475,000
合 計	2,536,036,000	2,458,843,946	97.0	816,000	76,376,054

第42表 介護保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		21 年 度	22 年 度				
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
歳 入	介 護 保 険 料	円 452,817,556	円 456,816,426	% 18.0	円 3,998,870	% 0.9	
	負 担 金	1,178,100	1,062,250	0.0	△ 115,850	△ 9.8	
	手 数 料	151,500	114,000	0.0	△ 37,500	△ 24.8	
	国 庫 負 担 金	402,260,196	420,175,816	16.5	17,915,620	4.5	
	国 庫 補 助 金	140,134,800	139,910,800	5.5	△ 224,000	△ 0.2	
	支 払 基 金 交 付 金	683,751,000	712,404,000	28.0	28,653,000	4.2	
	県 負 担 金	330,670,000	343,771,000	13.5	13,101,000	4.0	
	県 補 助 金	9,961,400	9,553,900	0.4	△ 407,500	△ 4.1	
	財 産 運 用 収 入	179,898	77,801	0.0	△ 102,097	△ 56.8	
	寄 附 金	0	0	-	0	-	
	一 般 会 計 繰 入 金	362,565,000	377,844,000	14.8	15,279,000	4.2	
	基 金 繰 入 金	12,765,000	11,750,771	0.5	△ 1,014,229	△ 7.9	
	他 会 計 繰 入 金	1,056,000	1,821,000	0.1	765,000	72.4	
	繰 越 金	78,693,220	68,543,017	2.7	△ 10,150,203	△ 12.9	
	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	153,529	332,500	0.0	178,971	116.6	
	預 金 利 子	0	0	-	0	-	
	雑 入	0	607,316	0.0	607,316	皆 増	
	合 計	2,476,337,199	2,544,784,597	100.0	68,447,398	2.8	
	歳 出	総 務 管 理 費	25,658,326	22,890,826	0.9	△ 2,767,500	△ 10.8
		徴 収 費	2,948,752	3,660,950	0.1	712,198	24.2
介 護 認 定 審 査 会 費		27,793,229	30,024,820	1.2	2,231,591	8.0	
計 画 策 定 委 員 会 費		0	0	-	0	0.0	
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		1,953,865,080	2,021,251,255	82.2	67,386,175	3.4	
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		108,577,885	131,005,370	5.3	22,427,485	20.7	
そ の 他 諸 費		2,497,950	2,664,270	0.1	166,320	6.7	
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		34,501,935	36,154,223	1.5	1,652,288	4.8	
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		2,940,963	908,351	0.0	△ 2,032,612	△ 69.1	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		94,414,390	93,509,800	3.8	△ 904,590	△ 1.0	
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0	-	0	0.0	
介 護 予 防 事 業 費		23,119,991	17,854,525	0.7	△ 5,265,466	△ 22.8	
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		43,900,407	47,303,269	1.9	3,402,862	7.8	
基 金 積 立 金		17,376,898	77,801	0.0	△ 17,299,097	△ 99.6	
公 債 費		0	0	-	0	-	
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		60,498,480	39,964,852	1.6	△ 20,533,628	△ 33.9	
繰 出 金		9,699,896	11,573,634	0.5	1,873,738	19.3	
予 備 費		0	0	-	0	-	
合 計		2,407,794,182	2,458,843,946	100.0	51,049,764	2.1	
歳入歳出差引額		68,543,017	85,940,651		17,397,634		

介護保険は、東日本大震災の影響により年度末の比較では減となっているが、年々認定者数が増え、給付費が伸びている。

サービス利用者の内訳は、在宅サービス受給者が 12,560人 12億9,530万3,629円、施設サービス受給者は 3,250人 9億5,046万2,796円となっており、対前年度比 4.1%増である。
介護保険給付及び認定の状況は、第43表のとおりである。

第 4 3 表 介護保険給付及び認定の状況

区 分	21 年 度	22 年 度		
	決 算	決 算	増 減	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	9,807	9,391	△ 416	△ 4.2
認 定 者 数 (人)	1,528	1,409	△ 119	△ 7.8
(うち要介護) (人)	(1,087)	(696)	△ 391	(△ 36.0)
(うち要支援) (人)	(441)	(440)	△ 1	(△ 0.2)
サ ー ビ ス 利 用 者 数 (当 年 度 累 計) (人)	15,060	15,810	750	5.0
給 付 額 (円)	2,156,857,355	2,245,766,425	88,909,070	4.1
利 用 者 1 人 当 た り 月 平 均 給 付 額 (円)	143,218	142,047	△ 1,171	△ 0.8

給付額は、高額介護サービス諸費・審査支払手数料を除く。

要介護認定の状況、介護サービスの利用状況は、介護保険状況報告による。

介護予防サービス事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 1,632万3,465円、歳出 1,240万6,687円であり、予算現額 1,422万円に対する執行率は、歳入 114.8%、歳出 87.2%で、歳入歳出差引額（実質収支額）391万6,778円は、翌年度に繰り越されている。

収入未済額は無く、不用額は 181万3,313円である。

当会計の歳入歳出決算額は、第44表、第45表のとおりである。

第 4 4 表 介護予防サービス事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
介護予防給付費収入	12,399,000	14,501,640	14,501,640	117.0	100.0	0	0
繰越金	1,821,000	1,821,825	1,821,825	100.0	100.0	0	0
合 計	14,220,000	16,323,465	16,323,465	114.8	100.0	0	0

第 4 5 表 介護予防サービス事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
居宅介護予防サービス事業費	11,689,000	10,585,687	90.6	0	1,103,313
繰出金	1,821,000	1,821,000	100.0	0	0
予備費	710,000	0	0.0	0	710,000
合 計	14,220,000	12,406,687	87.2	0	1,813,313

農業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 2億409万8,453円、歳出 1億8,757万9,562円であり、予算現額 2億1,523万8千円に対する執行率は、歳入 94.8%、歳出 87.1%で、歳入歳出差引額 1,651万8,891円から翌年度へ繰り越すべき財源 1,363万5千円(事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支額 288万3,891円は翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 34万1,450円、収入未済額は 612万5,358円、歳出予算の経費の翌年度繰越額は 2,463万5千円、不用額は 302万3,438円である。

不納欠損額は、農業集落排水事業負担金の過年度分 3件 4万1,900円で地方税法第15条の7第1項第1号及び地方税法第18条第1項の規定により平成7年度と平成12年度分を滞納処分の停止及び時効消滅、農業集落排水施設使用料 100件 29万9,550円で地方自治法第236条第1項の規定により平成10年度と平成16年度分を時効消滅したことによるものである。

収入未済額の主なものは、負担金の現年度分 22件、過年度分 44件で 123万2,176円、使用料の現年度分 349件、過年度分 1,076件で 489万3,182円となっている。

翌年度繰越額で東日本大震災により事故繰越した事業は、北赤井地区機能強化工事となっている。

不用額は、農業集落排水施設管理費の 148万9,422円、農業集落排水事業費の 53万63円及び予備費の 100万円で執行残によるものである。

決算額を前年度(歳入 3億5,238万7,525円、歳出 3億4,965万5,988円)と比べると歳入で 1億4,828万9,072円(42.1%)、歳出で 1億6,207万6,426円(46.4%)それぞれ減少している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第46表、第47表及び歳入歳出決算額の推移は、第48表のとおりである。

第46表 農業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	706,000	1,988,338	714,262	101.2	35.9	41,900	1,232,176
使 用 料	39,700,000	44,742,386	39,549,654	99.6	88.4	299,550	4,893,182
手 数 料	14,000	15,300	15,300	109.3	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	34,630,000	34,630,000	34,630,000	100.0	100.0	0	0
他 会 計 繰 入 金	103,126,000	103,126,000	103,126,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	2,731,000	2,731,537	2,731,537	100.0	100.0	0	0
雑 入	3,231,000	3,231,700	3,231,700	100.0	100.0	0	0
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	-	-	0	0
市 債	31,100,000	20,100,000	20,100,000	64.6	100.0	0	0
合 計	215,238,000	210,565,261	204,098,453	94.8	96.9	341,450	6,125,358

第 4 7 表 農業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農業集落排水事業費	120,813,000	94,158,515	77.9	24,635,000	2,019,485
公 債 費	93,425,000	93,421,047	100.0	0	3,953
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	215,238,000	187,579,562	87.1	24,635,000	3,023,438

第 4 8 表 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		21 年 度		22 年 度		
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	円	%	円	%
歳 入	負 担 金	728,149	714,262	0.3	△ 13,887	△ 1.9
	使 用 料	39,237,144	39,549,654	19.4	312,510	0.8
	手 数 料	6,100	15,300	0.0	9,200	150.8
	国 庫 補 助 金	42,420,000	34,630,000	17.0	△ 7,790,000	△ 18.4
	他 会 計 繰 入 金	200,323,000	103,126,000	50.5	△ 97,197,000	△ 48.5
	繰 越 金	2,981,125	2,731,537	1.3	△ 249,588	△ 8.4
	雑 入	0	3,231,700	1.6	3,231,700	皆 増
	延滞金、加算金及び過料	0	0	-	0	0.0
	市 債	66,600,000	20,100,000	9.8	△ 46,500,000	△ 69.8
	寄 付 金	92,007	0	-	△ 92,007	皆 減
	合 計	352,387,525	204,098,453	100.0	△ 148,289,072	△ 42.1
歳 出	農業集落排水事業費	149,446,051	94,158,515	50.2	△ 55,287,536	△ 37.0
	公 債 費	200,209,937	93,421,047	49.8	△ 106,788,890	△ 53.3
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	合 計	349,655,988	187,579,562	100.0	△ 162,076,426	△ 46.4
歳入歳出差引額		2,731,537	16,518,891		13,787,354	

漁業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 5,121万3,131円、歳出 4,798万7,035円であり、予算現額 9,480万6千円に対する執行率は、歳入 54.0%、歳出 50.6%で、歳入歳出差引額 322万6,096円から翌年度へ繰り越すべき財源 272万円（事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支額 50万6,096円は、翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は 2,290万9,228円、歳出予算の経費の翌年度繰越額は 4,619万円、不用額は 62万8,965円である。

収入未済額の主なものは、東日本大震災により漁業集落排水事業の国庫補助金 2,287万円が翌年度へ事故繰越したことによるものである。

翌年度繰越額は、東日本大震災により漁業集落排水事業費 4,619万円を翌年度へ事故繰越したことによるものである。

決算額を前年度(歳入 1,741万3,431円、歳出 1,615万4,704円)と比べると、歳入で 3,379万9,700円(194.1%)、歳出で 3,183万2,331円(197.0%)それぞれ増加している。これは、施設の機能強化の改修により増加したものである。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第49表、第50表及び歳入歳出決算額の推移は、第51表のとおりである。

第 4 9 表 漁業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	2,193,000	2,221,632	2,182,404	99.5	98.2	0	39,228
手 数 料	0	0	0	-	-	0	0
国 庫 補 助 金	41,241,000	41,241,000	18,371,000	44.5	44.5	0	22,870,000
他 会 計 繰 入 金	12,901,000	12,901,000	12,901,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,258,000	1,258,727	1,258,727	100.1	100.0	0	0
市 債	37,100,000	16,500,000	16,500,000	44.5	100.0	0	0
雑 入	113,000	0	0	0.0	-	0	0
預 金 利 子	0	0	0	-	-	0	0
合 計	94,806,000	74,122,359	51,213,131	54.0	69.1	0	22,909,228

第 5 0 表 漁業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
漁業集落排水処理施設費	6,962,000	6,607,194	94.9	0	354,806
漁業集落排水事業費	87,547,000	41,283,069	47.2	46,190,000	73,931
公 債 費	97,000	96,772	99.8	0	228
予 備 費	200,000	0	0.0	0	200,000
合 計	94,806,000	47,987,035	50.6	46,190,000	628,965

第 5 1 表 漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		21 年 度	22 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入		円	円	%	円	%
	使 用 料	2,310,966	2,182,404	4.3	△ 128,562	△ 5.6
	手 数 料	100	0	-	△ 100	皆 減
	国 庫 補 助 金	6,500,000	18,371,000	35.9	11,871,000	182.6
	他 会 計 繰 入 金	2,237,000	12,901,000	25.2	10,664,000	476.7
	繰 越 金	565,365	1,258,727	2.5	693,362	122.6
	市 債	5,800,000	16,500,000	32.2	10,700,000	184.5
	雑 入	0	0	-	0	0.0
	預 金 利 子	0	0	-	0	0.0
合 計	17,413,431	51,213,131	100.0	33,799,700	194.1	
歳 出	漁業集落排水処理施設費	3,139,093	6,607,194	13.8	3,468,101	110.5
	漁業集落排水事業費	13,015,611	41,283,069	86.0	28,267,458	217.2
	公 債 費	0	96,772	0.2	96,772	皆 増
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	合 計	16,154,704	47,987,035	100.0	31,832,331	197.0
歳入歳出差引額		1,258,727	3,226,096		1,967,369	

下水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 18億4,573万1,869円、歳出 18億2,450万9,170円であり、予算現額 21億8,679万6千円に対する執行率は、歳入 84.4%、歳出 83.4%で、歳入歳出差引額 2,122万2,699円から翌年度へ繰り越すべき財源 1,810万6,500円（うち、繰越明許費繰越額 1,580万7千円、事故繰越し繰越額 229万9,500円）を差し引いた実質収支額 311万6,199円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 258万6,180円、収入未済額は 1億8,663万2,449円、歳出予算の経費の翌年度繰越額は 3億5,535万3千円、不用額は 693万3,830円である。

不納欠損額は、下水道事業受益者負担金過年度分 42件 24万8,400円と下水道使用料過年度分 1,016件 233万7,780円で、地方税法第15条の7第1項第1号及び地方税法第18条第1項の規定により平成10年度から平成18年度分を滞納処分の停止及び時効消滅したことによるものである。

収入未済額の主なものは、下水道事業受益者負担金の現年度分 494件、過年度分 298件で 1,430万668円、下水道使用料の現年度分 2,842件、過年度分 5,500件で 2,673万7,281円、国庫補助金の繰越明許によるものが 1億2,069万8千円、東日本大震災により事故繰越したものが 2,270万2千円となっている。

不用額の主なものは、公共下水道管理費の 181万7,469円、公共下水道建設費の 338万7,704円及び予備費の 100万円等で執行残によるものである。

決算額を前年度（歳入 20億2,531万8,660円、歳出 19億9,164万9,630円）と比べると、歳入で 1億7,958万6,791円（8.9%）、歳出で 1億6,714万460円（8.4%）それぞれ減少している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第52表、第53表及び歳入歳出決算額の推移は、第54表のとおりである。

第52表 下水道事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	129,700,000	144,443,474	129,894,406	100.1	89.9	248,400	14,300,668
使 用 料	310,000,000	337,034,999	307,959,938	99.3	91.4	2,337,780	26,737,281
手 数 料	479,000	489,700	489,700	102.2	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	534,200,000	523,200,000	379,800,000	71.1	72.6	0	143,400,000
他 会 計 繰 入 金	514,527,000	514,527,000	514,527,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	33,669,000	33,669,030	33,669,030	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	310,000	363,600	363,600	117.3	100.0	0	0
雑 入	19,611,000	19,222,695	17,028,195	86.8	88.6	0	2,194,500
市 債	644,300,000	462,000,000	462,000,000	71.7	100.0	0	0
合 計	2,186,796,000	2,034,950,498	1,845,731,869	84.4	90.7	2,586,180	186,632,449

第53表 下水道事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	62,631,000	61,002,924	97.4	1,344,000	284,076
下水道管理費	201,140,000	199,322,531	99.1	0	1,817,469
下水道建設費	1,263,682,000	906,285,296	71.7	354,009,000	3,387,704
流域下水道費	29,393,000	29,393,000	100.0	0	0
公債費	625,925,000	625,662,900	100.0	0	262,100
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
公共下水道施設災害復旧費	3,025,000	2,842,519	94.0	0	182,481
合 計	2,186,796,000	1,824,509,170	83.4	355,353,000	6,933,830

第54表 下水道事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別	21年度	22年度				
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	
	円	円	%	円	%	
歳入	負担金	72,925,785	129,894,406	7.0	56,968,621	78.1
	使用料	288,046,678	307,959,938	16.7	19,913,260	6.9
	手数料	460,700	489,700	0.0	29,000	6.3
	国庫補助金	455,750,000	379,800,000	20.6	△ 75,950,000	△ 16.7
	他会計繰入金	468,211,000	514,527,000	27.9	46,316,000	9.9
	繰越金	30,171,690	33,669,030	1.8	3,497,340	11.6
	延滞金加算金 及び過料	381,209	363,600	0.0	△ 17,609	△ 4.6
	雑入	21,871,598	17,028,195	0.9	△ 4,843,403	△ 22.1
	市債	687,500,000	462,000,000	25.0	△ 225,500,000	△ 32.8
	合 計	2,025,318,660	1,845,731,869	100.0	△ 179,586,791	△ 8.9
歳出	総務管理費	58,164,920	61,002,924	3.3	2,838,004	4.9
	下水道管理費	183,395,051	199,322,531	10.9	15,927,480	8.7
	下水道建設費	1,132,888,930	906,285,296	49.7	△ 226,603,634	△ 20.0
	流域下水道費	14,183,000	29,393,000	1.6	15,210,000	107.2
	公債費	603,017,729	625,662,900	34.3	22,645,171	3.8
	予備費	0	0	-	0	0.0
	公共下水道施設 災害復旧費	0	2,842,519	0.2	2,842,519	皆増
	合 計	1,991,649,630	1,824,509,170	100.0	△ 167,140,460	△ 8.4
歳入歳出差引額	33,669,030	21,222,699		△ 12,446,331		

4 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は次のとおりである。

両会計の歳入総額 258億8,904万8,964円から、歳出総額 249億4,115万3,418円を差し引いた歳入・歳出差引額（形式収支額）は 9億4,789万5,546円であり、翌年度へ繰越すべき財源 1億8,049万6,287円を差し引いた当年度実質収支額は 7億6,739万9,259円となっている。当年度実質収支額のうち地方自治法第 233条の2 ただし書の規定による基金繰入額は 3億4千万円となっており、残額の 4億2,739万9,259円が翌年度へ繰越された。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源のうち、繰越明許費繰越額に係るものは、一般会計では、5,918万4千円、特別会計では、下水道事業特別会計に係る 1,580万7千円で、事故繰越し繰越額に係るものは、一般会計では、8,603万4,787円、特別会計では、介護保険事業特別会計に係る 81万6千円、農業集落排水事業特別会計に係る 1,363万5千円、漁業集落排水事業特別会計に係る 272万円、下水道事業特別会計に係る 229万9,500円である。

実質収支の状況は、第55表のとおりである。

第 5 5 表 実質収支の状況

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
予 算	現 額	16,503,788,000	10,224,100,000	26,727,888,000
歳 入	総 額	15,990,347,390	9,898,701,574	25,889,048,964
歳 出	総 額	15,335,995,350	9,605,158,068	24,941,153,418
歳 入	歳 出 差 引 額	654,352,040	293,543,506	947,895,546
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	59,184,000	15,807,000	74,991,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	86,034,787	19,470,500	105,505,287
	計	145,218,787	35,277,500	180,496,287
実 質 収 支 額		509,133,253	258,266,006	767,399,259
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		260,000,000	80,000,000	340,000,000

5 財産に関する調書

公有財産の主な増減内訳は、次のとおりである。

土地（前年度に比べ 6,934.31㎡の減少）

・ 消防施設（行政財産）	50.00㎡
・ 大塩体育館（行政財産）	1,555.84㎡
・ 大塩体育館（普通財産）	1,555.84㎡
・ ひびき工業団地用地（普通財産）	6,099.21㎡
・ 法定外公共物（道、水路）売払による（普通財産）	885.10㎡

建物（前年度に比べ 355.32㎡の増加）

・ 大塩体育館（行政財産）	518.03㎡
・ 新大塩市民センター・新大塩地区体育館（行政財産）	877.08㎡
・ 貝田街区公園（行政財産）	10.64㎡
・ 川前ふれあい公園（行政財産）	6.91㎡

出資による権利（前年度に比べ 125,416,000円の減少）

・ 石巻地区広域行政事務組合への出資金	125,438,000円
・ 石巻地区森林組合への出資金	22,000円

債権（前年度に比べ 50,379,306円の減少）

・ 奨学資金貸付金	60,000円
・ 災害援護資金貸付金	5,941,306円
・ 地域総合整備事業貸付金（療養型病床群施設建設事業）	8,666,000円
・ 地域総合整備事業貸付金（老人福祉施設建設事業）	7,142,000円
・ 地域総合整備事業貸付金（卸売市場移転整備事業）	28,570,000円

基金（前年度に比べ 521,247,938円の増加）

・ 財政調整基金（一般会計）	91,868,269円
・ 財政調整基金（国保会計）	53,748,368円
・ 財政調整基金（介護保険会計）	5,520,303円
・ 減債基金	9,112,999円
・ 長寿社会対策基金	72,735,681円
・ 保健福祉基金	203,709,672円
・ 防災基金	130,654,958円
・ まちづくり基金（地域活性化交付金）	23,891,000円
・ 公共施設整備及び大規模改修基金	110,000,000円
・ ふるさと基金	6,369,327円
・ 介護従事者処遇改善臨時特例基金	6,152,667円
・ まちづくり基金	102,699,431円
・ 高齢者等肉用牛貸付基金	674,701円

当年度中の増減高及び年度末現在高は、第56表のとおりである。

第56表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	1,988,195.52	△1,505.84	1,986,689.68
		普 通 財 産 (㎡)	945,159.22	△5,428.47	939,730.75
		計 (㎡)	2,933,354.74	△6,934.31	2,926,420.43
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	156,205.62	355.32	156,560.94
		普 通 財 産 (㎡)	3,676.76	0.00	3,676.76
		計 (㎡)	159,882.38	355.32	160,237.70
	山 林 (所 有) (㎡)	637,359.49	0.00	637,359.49	
	立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)	8,495.54	0.00	8,495.54	
	有 価 証 券 (円)	31,987,208	0	31,987,208	
	出 資 に よ る 権 利 (円)	616,545,000	△125,416,000	491,129,000	
債 権 (円)	473,418,541	△50,379,306	423,039,235		
基 金	財 政 調 整 基 金 (円)		1,032,718,816	91,868,269	1,124,587,085
	(一 般 会 計) (円)				
	財 政 調 整 基 金 (円)		254,171,601	△53,748,368	200,423,233
	(国 民 健 康 保 険 特 別 会 計) (円)				
	財 政 調 整 基 金 (円)		168,671,047	△5,520,303	163,150,744
	(介 護 保 険 特 別 会 計) (円)				
	減 債 基 金 (円)		330,976,476	△9,112,999	321,863,477
	長 寿 社 会 対 策 基 金 (円)		72,735,681	△72,735,681	0
	保 健 福 祉 基 金 (円)		0	203,709,672	203,709,672
	21 世 紀 の 田 園 文 化 創 造 基 金 (円)		20,000,000	0	20,000,000
	防 災 基 金 (円)		501,294,505	130,654,958	631,949,463
	ま ち づ くり 基 金 (地 域 活 性 化 交 付 金) (円)		0	23,891,000	23,891,000
	公 共 施 設 整 備 及 び 大 規 模 改 修 基 金 (円)		0	110,000,000	110,000,000
	ふ る さ と 基 金 (円)		570,198	6,369,327	6,939,525
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金 (円)		6,152,667	△6,152,667	0
	ま ち づ くり 基 金	現 金 (円)	133,278,654	102,699,431	235,978,085
		貸 付 金 (円)	1,083,196,560	0	1,083,196,560
		計 (円)	1,216,475,214	102,699,431	1,319,174,645
	奨 学 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	37,408,500	△2,356,000	35,052,500
		貸 付 金 (円)	128,391,500	2,356,000	130,747,500
		計 (円)	165,800,000	0	165,800,000
	土 地 開 発 基 金	現 金 (円)	244,935,828	0	244,935,828
		不 動 産 (円)	55,064,172	0	55,064,172
		計 (円)	300,000,000	0	300,000,000
	高 齢 者 等 肉 用 牛 導 入 貸 付 基 金	現 金 (円)	5,170,581	3,943,445	9,114,026
		動 産 (円)	9,636,493	△4,618,146	5,018,347
		計 (円)	14,807,074	△674,701	14,132,373
	優 良 家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	6,964,000	8,110,000	15,074,000
		貸 付 金 (円)	23,036,000	△8,110,000	14,926,000
		計 (円)	30,000,000	0	30,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	7,294,000	0	7,294,000	
	貸 付 金 (円)	2,706,000	0	2,706,000	
	計 (円)	10,000,000	0	10,000,000	
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	3,000,000	0	3,000,000	
	貸 付 金 (円)	0	0	0	
	計 (円)	3,000,000	0	3,000,000	
計		4,127,373,279	521,247,938	4,648,621,217	

(注) 土地の欄には山林(所有)分を再掲している。

6 基金の運用状況

当年度の各基金の運用状況は次のとおりであり、その計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は、土地、現金合わせて前年度末同額 3億円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度比での増減はみられなかった。

土地開発基金の運用状況は、第57表のとおりである。

第57表 土地開発基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	244,935,828	0	0	244,935,828
土地	面積 (㎡)	35,118.80	0.00	35,118.80
	価 格	55,064,172	0	55,064,172
合 計	300,000,000	0	0	300,000,000

(2) 奨学資金貸付基金

奨学資金は、年度当初現在高で債権が 1億2,839万1,500円、現金が 3,740万8,500円に対し、貸出高が 67人で 2,262万5千円、償還高が 159人で 2,026万9千円、決算年度末現在高は、債権が 1億3,074万7,500円、現金が 3,505万2,500円となっている。

奨学資金貸付基金の運用状況は、第58表のとおりである。

第58表 奨学資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
現 金	37,408,500	20,269,000	22,625,000	35,052,500	
貸付金	貸 付 金	151,920,000	22,625,000	0	174,545,000
	償 還 金	△ 23,528,500	0	20,269,000	△ 43,797,500
	減 免 額	0	0	0	0
	計	128,391,500	22,625,000	20,269,000	130,747,500
合 計	165,800,000	42,894,000	42,894,000	165,800,000	

(3) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

決算年度末現在高は 1,413万2,373円となっている。基金に係る国庫事業の廃止により、平成22年度分として国庫相当額 67万4,701円を返還している

現金預金に係る増減内訳

前年度(517万581円)に比べ 461万8,146円増加したが、国費返還分 67万4,701円が減少し 911万4,026円となっている。

動産に係る増減内訳

前年度 17頭(963万6,493円)に比べ 8頭減少し、9頭(501万8,347円)となっている。高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況は、第59表のとおりである。

第59表 高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	5,170,581	4,618,146	674,701	9,114,026
動 産	頭 数	17	0	8
	貸 付 高	9,636,493	0	4,618,146
合 計	14,807,074	4,618,146	5,292,847	14,132,373

(4) 優良家畜導入資金貸付基金

決算年度末現在高は、3千万円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度(696万4千円)に比べ811万円増加し、1,507万4千円となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度(2,303万6千円)に比べ 811万円減少し、1,492万6千円となっている。

優良家畜導入資金貸付基金の運用状況は、第60表のとおりである。

第60表 優良家畜導入資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	6,964,000	9,010,000	900,000	15,074,000
貸 付 金	貸 付 金	27,726,000	900,000	0
	償 還 金	△ 4,690,000	0	9,010,000
	計	23,036,000	900,000	9,010,000
合 計	30,000,000	9,910,000	9,910,000	30,000,000

(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

決算年度末現在高は、前年度末と同額の 1千万円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度比での増減は見られなかった。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、第61表のとおりである。

第 6 1 表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	7,294,000	0	0	7,294,000
貸付金	貸付金	3,540,000	0	3,540,000
	償還金	△ 834,000	0	△ 834,000
	計	2,706,000	0	2,706,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

(6) 国民健康保険出産費資金貸付基金

決算年度末現在高は、前年度末と同額の 3百万円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度比での増減はみられなかった。

国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況は、第62表のとおりである。

第 6 2 表 国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸付金	貸付金	0	0	0
	償還金	0	0	0
	計	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

財政健全化審査意見書

平成 2 2 年度財政健全化審査意見書

第 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

平成 2 3 年 8 月 3 0 日から平成 2 3 年 9 月 2 2 日まで

第 3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(健全化判断比率)

項 目	平成 2 2 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率		1 3 . 2 9 %
連 結 実 質 赤 字 比 率		1 8 . 2 9 %
実 質 公 債 費 比 率	1 3 . 2 %	2 5 . 0 0 %
将 来 負 担 比 率	8 5 . 1 %	3 5 0 . 0 0 %

表示は赤字なしによる。

(資金不足比率)

特別会計の名称	資金不足比率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計		3 9 , 5 6 4
漁業集落排水事業特別会計		2 , 1 8 2
下水道事業特別会計		3 0 7 , 9 7 9

表示は不足なしによる。

(参 考)

健全化判断比率等の概要について

第3条(健全化判断比率の公表等)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-507,819}{10,284,104} = -4.93$$

(単位:千円)
(-0.049379022)

(注)平成22年度の一般会計等の実質収支額の合計は507,819千円の黒字であるため、実質赤字額は算定されない。
参考までに実質赤字比率を求めると次のとおりである。

実質赤字額	標準財政規模	実質赤字比率
-507,819	10,284,104	-4.93%

黒字であるため、便宜上 - (マイナス) で表記している。
以下、その他の指標も同様の扱いとする。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-766,086}{10,284,104} = -7.44$$

(単位:千円)
(-0.074492246)

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$= \frac{\begin{matrix} \text{(H20 単位:千円)} & & \text{(H21 単位:千円)} & & \text{(H22 単位:千円)} & & \text{(単位: \%)} \\ \frac{1,153,670}{8,275,053} & 13.94154 & \frac{1,139,043}{8,451,182} & 13.47791 & \frac{1,077,635}{8,809,192} & 12.23307 & \text{(3か年平均)} \\ \text{(0.139415421)} & & \text{(0.134779135)} & & \text{(0.122330743)} & & \text{13.2} \\ & & & & & & \text{(0.1321751)} \end{matrix}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$= \frac{\begin{matrix} \text{(単位:千円)} & \text{(単位: \%)} \\ \frac{7,502,782}{8,809,192} & 85.1 \\ \text{(0.851699225)} & \end{matrix}}$$

第22条（資金不足比率の公表等）

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額 ＋ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産）- 解消可能資金不足額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

$$\text{農業集落排水事業特別会計資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{39,564} = 0.00$$

$$\text{漁業集落排水事業特別会計資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{2,182} = 0.00$$

$$\text{下水道事業特別会計資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{307,979} = 0.00$$

健全化判断比率の推移

項目	平成21年度	早期健全化基準	平成22年度	早期健全化基準
実質赤字比率		13.37%		13.29%
連結実質赤字比率		18.37%		18.29%
実質公債費比率	14.10%	25.00%	13.20%	25.00%
将来負担比率	109.50%	350.00%	85.10%	350.00%

資金不足比率の推移

特別会計の名称	平成21年度		平成22年度	
	資金不足率（％）	事業の規模（千円）	資金不足率（％）	事業の規模（千円）
農業集落排水事業特別会計		39,243		39,564
漁業集落排水事業特別会計		2,311		2,182
下水道事業特別会計		288,068		307,979

健全化判断比率の対象会計

一 般 会 計										
一般会計等	一般会計等に属する特別会計				実質赤字比率	↑	↑	↑		
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計		国民健康保険特別会計		資金不足比率	↑	↓	↑		
			老人保健特別会計							
			後期高齢者医療特別会計							
			介護保険特別会計							
			介護予防サービス事業特別会計							
	公営企業会計	法適用企業	宅地造成事業以外							
			宅地造成事業							
		法非適用企業	宅地造成事業以外	農業集落排水事業特別会計						
			宅地造成事業	漁業集落排水事業特別会計 下水道事業特別会計						
	一部事務組合 広域連合	一部事務組合		石巻地区広域行政事務組合						
				石巻地方広域水道企業団						
		広域連合		宮城県後期高齢者医療広域連合						
第三セクター等 地方公社	地方公社									
	第三セクター等		株式会社 奥松島公社							